令和７年度神奈川県公営企業決算
審査意見書

神奈川県監査委員

神奈川県監査委員監査基準に準拠し、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第２項の規定に基づき、令和８年５月29日付けで提出があった令和７年度神奈川県公営企業決算及び関係書類について審査した結果、同決算に対する意見を合議により次のとおり決定した。

令和８年８月26日

神奈川県監査委員	大竹　准一
同	吉川　知惠子
同	中家　華江
同	長田　進治
同	近藤　大輔

目　　次

第１　審　査　の　種　類……1
第２　審　査　の　対　象……1
第３　審 査 の 着 眼 点……1
第４　審 査 の 実 施 内 容……1
第５　審　査　の　結　果……1
１　決算計数の正確性及び決算表示の明瞭性について……1
２　総括的意見について　……2
⑴　施設の老朽化対策・耐震化の早急な推進……2
⑵　人材の確保・育成、技術の継承……2
⑶　ＤＸ技術の実装に向けた取組の推進……3
３　事業別意見について……4
⑴　水道事業……4
⑵　電気事業……5
⑶　流域下水道事業……7
第６　審 査 対 象 の 概 況……9
１　水道事業……9
⑴　業務実績……9
⑵　損益状況……12
⑶　資産・負債状況……15
⑷　資金状況……17
２　電気事業……18
⑴　業務実績……18
⑵　損益状況……19
⑶　資産・負債状況……21
⑷　資金状況……23
３　公営企業資金等運用事業……24
⑴　業務実績……24
⑵　損益状況……25
⑶　資産・負債状況……27
⑷　資金状況……29
４　相模川総合開発共同事業……30
⑴　事業の収益及び費用の状況……30
⑵　資産・負債状況……31
⑶　資金状況……32
５　酒匂川総合開発事業……33
⑴　事業の収益及び費用の状況……33
⑵　資産・負債状況……34
⑶　資金状況……35
６　流域下水道事業……36
⑴　業務実績……36
⑵　損益状況……37
⑶　資産・負債状況……39
⑷　資金状況……40

経 営 分 析 表

（水　道　事　業）

別表１　業務実績表……41
別表２　予算決算対照比率表……42
別表３　経営分析比率表……43
別表４　分析損益計算書……44
別表５　分析貸借対照表……46

（電　気　事　業）

別表６　業務実績表……48
別表７　予算決算対照比率表……49
別表８　経営分析比率表……50
別表９　分析損益計算書……52
別表10　分析貸借対照表……54

（公営企業資金等運用事業）

別表11　予算決算対照比率表……56
別表12　分析損益計算書……58
別表13　分析貸借対照表……60

（相模川総合開発共同事業）

別表14　予算決算対照比率表……62

（酒匂川総合開発事業）

別表15　予算決算対照比率表……63

（流域下水道事業）

別表16　業務実績表……64
別表17　予算決算対照比率表……65
別表18　経営分析比率表……66
別表19　分析損益計算書……68
別表20　分析貸借対照表……70

第１　審査の種類

決算審査（公営企業決算）

第２　審査の対象

令和７年度公営企業決算審査の対象は次のとおりであり、その概況は第６のとおりである。

神奈川県水道事業
神奈川県電気事業
神奈川県公営企業資金等運用事業
神奈川県相模川総合開発共同事業
神奈川県酒匂川総合開発事業
神奈川県流域下水道事業

第３　審査の着眼点

決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ正確であるかなどに着眼して審査するものである。

第４　審査の実施内容

審査は、知事から提出された公営企業決算及び関係書類について、次の点を主眼として行った。

① 決算書及び決算諸表について、計数は正確で、経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているか。
② 経営について意見書に記載すべきことはないか。
③ 事業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されているか。

審査に当たっては、提出された決算書等とそれぞれの関係諸帳簿及び証書類とを照合し、関係職員に説明を求めるとともに、財務監査（定期監査）、例月出納検査等の結果を踏まえ慎重に行った。

第５　審査の結果

１　決算計数の正確性及び決算表示の明瞭性について

令和７年度の水道事業ほか５事業の決算書及び決算諸表について、審査した限りにおいて、計数は正確なものであり、経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているものと認められた。

２　総括的意見について

水道事業、電気事業及び流域下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少社会の進展に伴う水需要の減少、電力システム改革による収入構造の大きな変化、中東情勢の影響等による施設・設備の維持管理や更新に係る原材料費や人件費の高騰など、今後も厳しい状況が続くことが見込まれる。そうした中で、施設の老朽化対策や大規模な自然災害への備えを着実に進め、県民生活や社会経済活動を支えるライフラインを維持していくためには、資材の供給不足や価格の上昇に伴う事業者の負担の増加にも配慮しつつ、業務効率化や経費の削減など更なる経営改善に努め、将来にわたり安定的な経営基盤を確立していくことが重要である。

また、こうした取組を進めるに当たっては、特に次の点に留意し、持続可能な事業運営とそれを支える組織体制の確立を目指す必要がある。

(1)　施設の老朽化対策・耐震化の早急な推進

近年、全国各地で上下水道等のインフラ施設の老朽化に起因する事故や地震等の自然災害が相次いでおり、そうしたことへの対応は急務であることから、日常的に適切な施設の維持管理に取り組み、「神奈川県営水道事業経営計画」（令和６年３月策定、以下「水道事業経営計画」という。）、「神奈川電気・ダム管理事業計画」（令和６年３月策定）及び「神奈川県流域下水道事業経営ビジョン」（令和３年３月策定、以下「経営ビジョン」という。）に位置付けた、施設・設備の更新や改修等の老朽化対策・耐震化を早急に進めていく必要がある。

また、施設・設備の更新や改修を進めるに当たっては、国の財源の積極的な活用など、外部資金の確保に努めることが重要である。

(2)　人材の確保・育成、技術の継承

地方公務員採用試験の受験者数が減少するなど職員の確保が難しくなる中、特に技術系職員については内定辞退者も多く、近年、採用人数が採用計画を大きく下回るなど、不足が顕著である。さらに、中途退職者が増加傾向にあることに加え、年齢構成上多数を占めるベテラン職員の大量退職が今後も見込まれることから、採用後の定着率向上に向けた取組や技術・経験の継承への対応等が急務となっている。

そのため、採用説明会やインターンシップの充実などによる業務を支える人材の確保に向けた取組の強化、研修制度やＯＪＴの充実などを通じて内定辞退や離職の防止対策を拡充していくとともに、限られた人員体制の中での効率的な業務推進を図ることが重要である。

また、人材確保や円滑な技術継承、効果的な人材育成に向け、知事部局と企業庁との連携を強化していく必要がある。

(3)　ＤＸ技術の実装に向けた取組の推進

業務の担い手が不足する中で、経営や施設の維持管理業務等の効率化、高度化を進めるとともに､行政サービスの向上を図るためには､ＩＣＴの活用は不可欠であり、既に人工知能（ＡＩ）を活用した水道管の漏水対策に係る民間との共同研究や発電所の効率的な保守点検等を目的とした「スマート保安システム」の導入、下水道施設の運転・操作支援を目的とした画像データ解析用カメラの導入などに取り組んでいるところである。

こうした中、国土交通省が、将来にわたり持続可能な上下水道システムの構築に向けて、上下水道事業におけるＤＸ技術の導入を加速させるための方策を令和７年度に取りまとめるなど、国においてもＤＸを推進する取組が進められており、今後もこうした動向等を注視する必要がある。

加えて、民間企業、大学等関係機関との連携や他事業者との広域的連携も図るとともに、費用対効果も十分に検証しながら、各事業におけるＤＸ技術の実装に向けた取組をより一層進めていくことが必要である。

併せて、サイバーセキュリティ対策など、ＤＸの進展に伴うリスクを想定した対策を講じていく必要がある。

3　事業別意見について

(1)　水道事業

令和７年度の水道事業の営業収益は、給水収益が前年度に比べて9.5％増加したことなどにより、前年度比8.5％増の580億634万余円となっている。これに対し、営業費用は、原水及び浄水費が2.8％増加したことなどにより、前年度比2.3％増の541億1,209万余円となっている。

この結果、営業利益38億9,425万余円を計上することとなり、前年度に比べ33億485万余円の増益となっている。そして、経常利益は64億8,977万余円、純利益は66億5,622万余円で、純利益については、前年度に比べて32億9,068万余円増加している。

ア　安定的な経営に向けた取組

企業庁は、令和６年10月から水道料金の段階的改定を行っており、これにより一定期間は増収が見込まれるものの、「水道事業経営計画」では、令和10年度からは人口減少等による水需要の減少により、水道料金収入は再び減少に転じると予想している。

また、人件費や物価の高騰、金利上昇などにより、老朽施設の更新や維持管理に要する事業費の増加は避けられないことから、今後の県営水道の経営は、更に厳しさを増しているといえる。

「水道事業経営計画」の中間年に当たる令和８年度には、主要事業の進捗状況を点検するとともに、財政収支見通しについて検証を行うとしているが、こうした経営環境の変化にも柔軟に対応していけるよう、国庫補助など外部資金の活用等による企業債の充当比率の低減を図るとともに、今後定期的に水道料金水準の検証を行い、水道料金の見直しを含めた必要な対策を講じるなど、持続可能な水道事業の実現に向けた取組を着実に進めていくことが重要である。

イ　施設の維持管理・更新

企業庁は、現在、「水道事業経営計画」に基づき、被災時の断水被害抑制や早期復旧を目指し、基幹管路の整備・耐震化を優先的に進める「戦略的な管路整備」に取り組んでおり、激甚化・頻発化する自然災害や、今後想定される大規模地震等に備えるためにも、施設の適切な維持管理を着実に行うとともに、更新、耐震化等防災対策を早急に進めていく必要がある。

一方で、大規模な漏水事故が発生しており、その原因となる老朽化した鋳鉄管が給水区域内には依然として多く残され、その更新が喫緊の課題となっていることから、企業庁では、こうした課題に対応するため令和８年１月に「神奈川県営水道鋳鉄管更新計画」を策定した。

漏水リスクの高い鋳鉄管の解消を早急に進めることは大変重要であることから、工事実施体制の強化や発注方法の改善を図り、国の交付金など外部資金を積極的に活用することにより、計画の着実な推進を図る必要がある。

ウ　５事業者による水道システムの再構築

県、横浜市、川崎市、横須賀市の各水道事業者及び神奈川県内広域水道企業団（以下「５事業者」という。）が進めている「水道システムの再構築」は、将来にわたって安定的で持続可能な水道システムの構築に向けて、水需要の減少や施設の老朽化等に対応した「水道施設の最適化（ダウンサイジング）」や「災害時のバックアップ機能の強化」、「上流取水の優先的利用による脱炭素社会への貢献」などに取り組むものであり、全国的にも先例となり得る取組である。

「水道システムの再構築」の実現に向けては、上流取水に伴う河川への影響など、様々な課題があるため、５事業者の更なる連携強化を図るとともに、河川管理者や漁業者等の関係者と引き続き丁寧に調整を図る必要がある。

また、再構築の意義や効果などについて広く県民への周知に努めるとともに、財政支援制度の創設・拡充を含めた支援について、引き続き国に求めていく必要がある。

(2)　電気事業

令和７年度の電気事業の営業収益は、降雨量減少等に伴い水力発電事業収益が減少したことなどにより、前年度比26.6％減の75億1,293万余円となっている。これに対し、営業費用は、相模貯水池管理費が増加したことなどにより、前年度比5.4％増の70億8,537万余円となっている。

この結果、営業利益は４億2,756万余円となり、前年度に比べ30億8,242万余円の減益となっている。そして、経常利益は５億3,795万余円、純利益は５億4,240万余円で、純利益については前年度に比べて30億2,818万余円減少している。

ア　発電による収入の安定的な確保

企業庁は、令和５年度に公募型プロポーザル方式により選定したＳＢパワー株式会社と令和６年４月１日から令和９年３月31日までの３年間を契約期間とする電力受給契約を締結している。当該契約に基づく令和７年度の電力料収入は、30年ぶりの少雨による水力発電量の大幅な減少の影響により、前年度に比べ14億143万余円減の45億5,409万余円となっている。

また、令和２年度に開設された容量市場(注1)へ毎年度参加しているが、令和３年度実施の入札の結果、令和７年度の容量確保契約金額は、前年度に比べ13億3,929万余円減の６億4,972万余円となっている。

電気事業は、降雨量減少による発電量の低下のリスクを抱えており、また入札価格により決定する容量市場からの収入は変動が激しいことから、今後生じる可能性がある大きな収入減への備えが必要である。加えて、中東情勢の影響等によるエネルギー安定供給が損なわれるリスクの増大により、再生可能エネルギーの重要性は高まっていることから、引き続き、電力市場の動向を注視しつつ、ダムや発電所の安定稼働に努めるとともに、令和９年度以降の新たな電力受給契約の状況や、昨今の電気事業を取り巻く経営環境の変化等を踏まえ、改めて財政収支

計画の検証を行う必要がある。

イ　発電用施設の維持管理

城山発電所は、運転開始から60年以上が経過し改修の時期を迎えているが、再生可能エネルギーの「蓄電池」機能を有する揚水式発電所として、電力の需給調整を担うとともに、脱炭素社会の実現に寄与することが期待されている。

現在企業庁が取り組んでいる城山発電所の再整備は、長期にわたり工事が続くことが見込まれ、今後も他の水力発電所が順次、更新時期を迎えることから、長期脱炭素電源オークション(注2)による資金調達や国の補助制度等の活用を目指すなど、安定的な改修資金の確保に努め、発電能力の向上や機能の強化に向けた再整備の取組を着実に進める必要がある。

ウ　相模ダムリニューアル事業

完成から70年以上経過している相模ダムは、放流施設の老朽化及び下流河道の浸食が進行していることから、将来にわたってダムを健全に保ち、電力及び水道用原水の安定供給を図るため、相模ダムリニューアル事業（令和元年度～令和24年度）を開始し、令和６年度から本格的な工事に着手している。

相模ダムリニューアル事業は、大規模かつ長期的なものであり、また、ダム機能を維持しながら施設の更新を行う、全国初の高度な工法を採用している事業であることから、民間事業者が有する高度な技術力を十分に生かしながら着実に事業を進めていく必要がある。

また、当該事業を通じて、新しい技術に柔軟に対応する人材の育成を図るとともに、得られた経験や知見を次の世代にしっかりと継承していくこと、さらには、相模ダムの果たしている役割やリニューアル事業の意義について広く周知に努めることが必要である。

エ　相模貯水池における堆砂対策

相模貯水池において、上流域の災害防止と相模ダムの貯水機能の維持を目的に、平成５年度に建造されたしゅんせつ船と土砂運搬船を主体とした船団により貯水池に堆積した土砂のしゅんせつを実施している。

現在使用しているしゅんせつ船等については、建造から32年が経過し、標準使用年数を大きく超過していることから、令和６年度に専門機関による現況診断を行った結果、大型船の船底に錆こぶが多数見られるなど、老朽化が進行しており、大規模修繕又は船の新造が必要と評価された。

この診断結果を受け、企業庁では令和７年度にしゅんせつ船団更新に向けた検討を行い、費用は高額となるものの、船の仕様や船団の構成の見直しにより作業効率やメンテナンス性を向上させることで効率的な堆砂対策が可能になるため、しゅんせつ船団の全船新造を念頭に更に検討を進めるとしている。

今後、しゅんせつ船団の更新に当たっては、相模貯水池における土砂のしゅん

せつへの影響を必要最低限に留めるとともに、費用対効果も十分に検証し、将来にわたって持続可能な堆砂対策となるよう、速やかに検討を進めていく必要がある。

（注１）　容量市場
　４年後に国全体で必要と想定される発電能力（供給力）を確保するために、発電所の発電能力そのものを容量価値として取引する市場で、全国の発電所から一括調達する制度となっており、原則として全国同一の約定価格をオークション方式により決定している。

（注２）　長期脱炭素電源オークション
　2050年カーボンニュートラル実現に向けて、容量市場の一部として令和５年度に開設されたオークションで、新設又はリプレース等の脱炭素電源への新規投資を対象とし、原則20年にわたる期間の供給力を確保する。

(3)　流域下水道事業

流域下水道事業では、流域下水道を使用する関連市町（以下「流域関連市町」という。）からの市町負担金等を、県と流域関連市町との協議等により、流域下水道の維持管理に要する費用に応じた収益としているため損益は生じない。

ア　施設の耐震化

県は、「経営ビジョン」において、東北地方太平洋沖地震クラスの地震が発生しても処理場の機能を継続するため、令和12年度までの10年間の目標として、下水処理等に係る約100施設のうち、耐震化が図られていない約30施設の対策工事を行うこととしている。また、令和７年度に耐震化率を約90％とする中間目標を設定しているが、実績は80％となっており、目標は未達成となっている。

下水道は、他のライフラインのような代替手段がなく、使用を制限することが極めて困難な施設であることから、施設が被災した際の社会活動への影響を最小限に抑えるため、耐震化率100％の目標達成に向け、今後、下水道施設の耐震化を加速させていく必要がある。

イ　下水管の全国特別重点調査の結果を踏まえた対策等

県は、埼玉県八潮市の道路陥没事故に伴う国土交通省からの実施要請に基づき実施した「下水道管路の全国特別重点調査」の結果を受け、原則１年以内に対策を実施することとされた緊急度Ⅰの延長約2.3kmについては令和８年度中に、応急措置を実施した上で５年以内に対策を実施することとされた緊急度Ⅱの延長約5.0kmについては令和12年度までに、新たに創設された国の補助事業も活用しながら対策を実施するとしている。

対策の実施に当たっては、下水管内に硫化水素中毒等のリスクを伴う箇所もあるため、作業員の安全確保対策の徹底を図りながら、着実に進めていく必要がある。また、流量が多く補修が困難な箇所もあるが、引き続き十分な予算措置を国に要望するなど、財源の確保に努めながら、県民の不安解消に向け、速やかに対応していく必要がある。

加えて、今後の下水管の維持管理全般についても、道路陥没事故の発生を契機に設置された国の対策検討委員会や技術基準等検討会の取りまとめ結果等を踏まえ、点検や補修等を着実に進め、将来にわたり下水管の健全性を確保していくことが重要である。

第6　審査対象の概況

1　水道事業

この事業は、給水区域12市６町に対して、給水人口290万人及び１日最大給水量161万立方メートルの給水を目標として、水道用水の供給を行うことを目的とするものである。

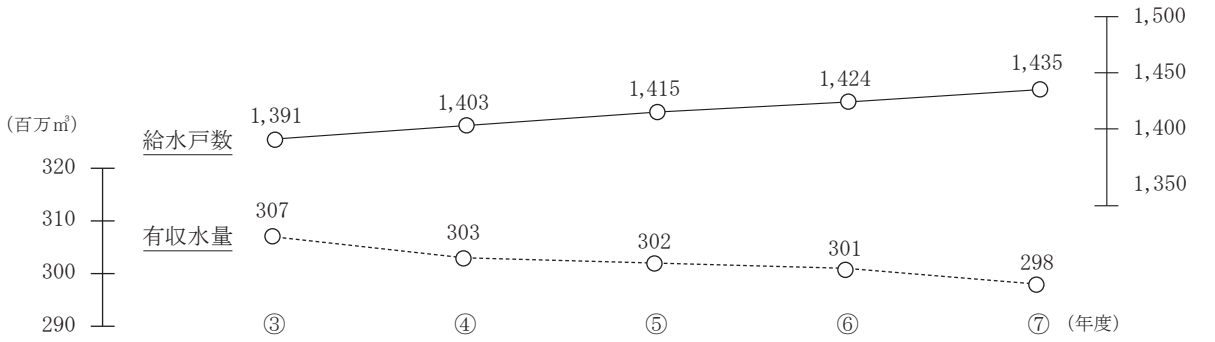
(1)　業務実績（別表１（41ページ）参照）

給水戸数及び有収水量の状況は、次のとおりであり、当年度の給水戸数は、143万5,212戸で前年度に比べ10,588戸（0.7%）の増加となっており、有収水量は、２億9,852万1,241立方メートルで、269万7,547立方メートル（0.9%）の減少となっている。

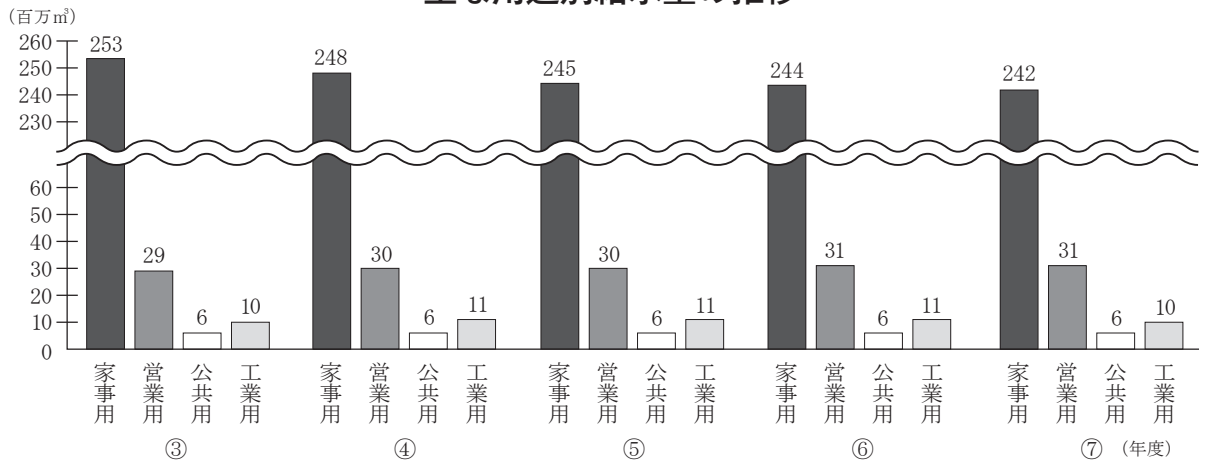
項　　目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
給水戸数	戸 1,391,473 (101.4%)	戸 1,403,851 (100.9%)	戸 1,415,939 (100.9%)	戸 1,424,624 (100.6%)	戸 1,435,212 (100.7%)
有収水量	㎥ 307,928,632 (99.5%)	㎥ 303,671,803 (98.6%)	㎥ 302,541,353 (99.6%)	㎥ 301,218,788 (99.6%)	㎥ 298,521,241 (99.1%)

（注）１　給水戸数は、基本料金の対象数である。
２　有収水量は、料金の対象となる水量であり、消防用水などの使用量や漏水量等は含まれていない。
３　（　）は、前年度に対する比率である。

給水戸数と有収水量の推移



主な用途別給水量の推移



この結果、水源施設の利用状況は次のとおりとなっており、当年度の最大供給量（水利権等の水量を考慮した送水可能な水量）は、151万560立方メートルで、前年度と同量である。

施設利用率は60.1％で、前年度と同率である。

項　　目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
最　大　供　給　量	㎥/日 1,512,660 (100.0%)	㎥/日 1,510,560 (99.9%)	㎥/日 1,510,560 (100.0%)	㎥/日 1,510,560 (100.0%)	㎥/日 1,510,560 (100.0%)
１　日　平　均　送　水　量	㎥ 920,940 (99.5%)	㎥ 910,863 (98.9%)	㎥ 910,450 (100.0%)	㎥ 908,288 (99.8%)	㎥ 907,822 (99.9%)
１　日　最　大　送　水　量	985,667 (97.2%)	978,728 (99.3%)	971,290 (99.2%)	960,699 (98.9%)	1,021,365 (106.3%)
施設利用率 $\left(\frac{\text{1日平均送水量}}{\text{最大供給量}}\times 100\right)$	% 60.9	% 60.3	% 60.3	% 60.1	% 60.1
最大稼働率 $\left(\frac{\text{1日最大送水量}}{\text{最大供給量}}\times 100\right)$	65.2	64.8	64.3	63.6	67.6
負　荷　率 $\left(\frac{\text{1日平均送水量}}{\text{1日最大送水量}}\times 100\right)$	93.4	93.1	93.7	94.5	88.9

（注）１　（　）内は、前年度に対する比率である。
　　２　１日最大送水量は、施設全体としての数値である。

これを水源施設別にみると次のとおりであり、１日の平均送水量は、90万7,822立方メートルで、前年度に比べ、466立方メートル（0.1%）減少している。また、神奈川県内広域水道企業団からの１日の平均送水量は、48万3,711立方メートルとなり、前年度に比べ6,574立方メートル（1.3%）減少している。

施設名	水利権等	最大供給量(A)	1日平均送水量(B)	施設利用率 $\left(\frac{(B)}{(A)}\times100\right)$	1日最大送水量(C)	最大稼働率 $\left(\frac{(C)}{(A)}\times100\right)$
	m³/日	m³/日	m³	%	m³	%
寒川	[表流水] 331,736	(315,200) 315,200	(284,241) 283,232	(90.2) 89.9	(303,500) 301,280	(96.3) 95.6
谷ケ原	[表流水・伏流水] 187,344	(178,000) 178,000	(122,013) 129,547	(68.5) 72.8	(151,030) 150,920	(84.8) 84.8
箱根	[地下水] (20,700)	(20,000) 20,000	(7,873) 8,004	(39.4) 40.0	(10,028) 12,317	(50.1) 61.6
藤野	[表流水] (2,858)	(2,560) 2,560	(1,274) 777	(49.8) 30.4	(2,011) 1,381	(78.6) 53.9
大山	[表流水] (1,000)	(1,000) 1,000	(148) 166	(14.8) 16.6	(287) 354	(28.7) 35.4
津久井	[伏流水] 5,550	(5,400) 5,400	(2,453) 2,385	(45.4) 44.2	(2,892) 3,186	(53.6) 59.0
	[伏流水] (527)	(500) 500	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
小計	(25,085) 549,715	(522,660) 522,660	(418,003) 424,111	(80.0) 81.1	—	—
神奈川県内広域水道企業団	[取水換算値] [表流水] 1,062,200	[配分水量] (987,900) 987,900	(490,285) 483,711	(49.6) 49.0	(585,280) 612,060	(59.2) 62.0
合計	(25,085) 1,611,915	(1,510,560) 1,510,560	(908,288) 907,822	(60.1) 60.1	—	—

（注）１　水利権等の（　）内は、既得水源水量である。
２　神奈川県内広域水道企業団の最大供給量は、配分水量である。
３　１日平均送水量は、端数四捨五入のため、小計、合計と符合しないことがある。
４　最大供給量、１日平均送水量、施設利用率、１日最大送水量、最大稼働率の（　）内は、令和６年度の数値である。
５　廃止水源・浄水場
大和水源…平成31年３月25日
吉沢・惣領水源（平塚）…令和４年１月４日
底沢浄水場…令和４年３月17日
６　休止水源
長野水源（津久井）…令和２年10月５日

⑵　損益状況（別表４（44～45ページ）参照）

ア　収益

前記の業務実績による水道事業収益の状況は、次のとおりである。

科目	令和７年度		令和６年度		比較増減（△）	前年度に対する比率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	58,006,349,638	100.0	53,469,672,016	100.0	4,536,677,622	108.5
給水収益	54,596,054,417	94.1	49,878,756,523	93.3	4,717,297,894	109.5
給水装置工事収益	468,213,446	0.8	588,500,749	1.1	△ 120,287,303	79.6
その他営業収益	2,942,081,775	5.1	3,002,414,744	5.6	△ 60,332,969	98.0
営業外収益	4,074,384,998	100.0	3,800,978,683	100.0	273,406,315	107.2
水道利用加入金	1,883,810,000	46.2	1,615,600,000	42.5	268,210,000	116.6
受取利息	22,284,042	0.5	5,989,617	0.2	16,294,425	372.0
国庫補助金	—	—	711,000	0.0	△ 711,000	皆減
長期前受金戻入	1,898,162,723	46.6	1,894,595,536	49.8	3,567,187	100.2
雑収益	270,128,233	6.6	284,082,530	7.5	△ 13,954,297	95.1
特別利益	166,456,018	100.0	422,348,488	100.0	△ 255,892,470	39.4
固定資産売却益	114,176,461	68.6	291,524,142	69.0	△ 177,347,681	39.2
修繕引当金戻入	2,191,000	1.3	—	—	2,191,000	皆増
その他引当金戻入	431,127	0.3	18,820,491	4.5	△ 18,389,364	2.3
その他特別利益	49,657,430	29.8	112,003,855	26.5	△ 62,346,425	44.3
計	62,247,190,654		57,692,999,187		4,554,191,467	107.9

（注）　構成比は、小数点以下第２位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

営業収益は、580億634万余円で前年度に比べ45億3,667万余円（8.5%）増加している。これは、給水装置工事収益１億2,028万余円（20.4%）、受託収益等その他営業収益6,033万余円（2.0%）の減があったものの、給水収益47億1,729万余円（9.5%）の増があったことによるものである。

営業外収益は、40億7,438万余円で前年度に比べ２億7,340万余円（7.2%）増加している。これは、雑収益1,395万余円（4.9%）等の減があったものの、水道利用加入金２億6,821万円（16.6%）等の増があったことによるものである。

特別利益は、１億6,645万余円で前年度に比べ２億5,589万余円（60.6%）減少している。これは、固定資産売却益１億7,734万余円（60.8%）等の減があったこと等によるものである。

イ　費用

水道事業費用の状況は、次のとおりである。

科目	令和７年度		令和６年度		比較増減（△）	前年度に対する比率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業費用	54,112,090,869	100.0	52,880,264,925	100.0	1,231,825,944	102.3
原水及び浄水費	20,215,904,256	37.4	19,669,162,093	37.2	546,742,163	102.8
配水費	5,899,688,710	10.9	5,883,472,765	11.1	16,215,945	100.3
給水費	4,227,180,255	7.8	4,099,104,325	7.8	128,075,930	103.1
給水装置工事費	764,735,453	1.4	797,208,843	1.5	△ 32,473,390	95.9
業務費	4,346,485,475	8.0	4,234,981,711	8.0	111,503,764	102.6
総係費	3,281,858,640	6.1	2,953,230,772	5.6	328,627,868	111.1
減価償却費	14,745,863,274	27.3	14,667,330,499	27.7	78,532,775	100.5
資産減耗費	630,374,806	1.2	575,773,917	1.1	54,600,889	109.5
営業外費用	1,478,872,016	100.0	1,447,188,229	100.0	31,683,787	102.2
支払利息	1,406,920,263	95.1	1,339,348,487	92.5	67,571,776	105.0
雑支出	71,951,753	4.9	106,754,986	7.4	△ 34,803,233	67.4
貸倒引当金繰入額	—	—	1,084,756	0.1	△ 1,084,756	皆減
計	55,590,962,885		54,327,453,154		1,263,509,731	102.3

（注）　構成比は、小数点以下第２位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

上記の費用を性質別にみると、主なものは次のとおりである。

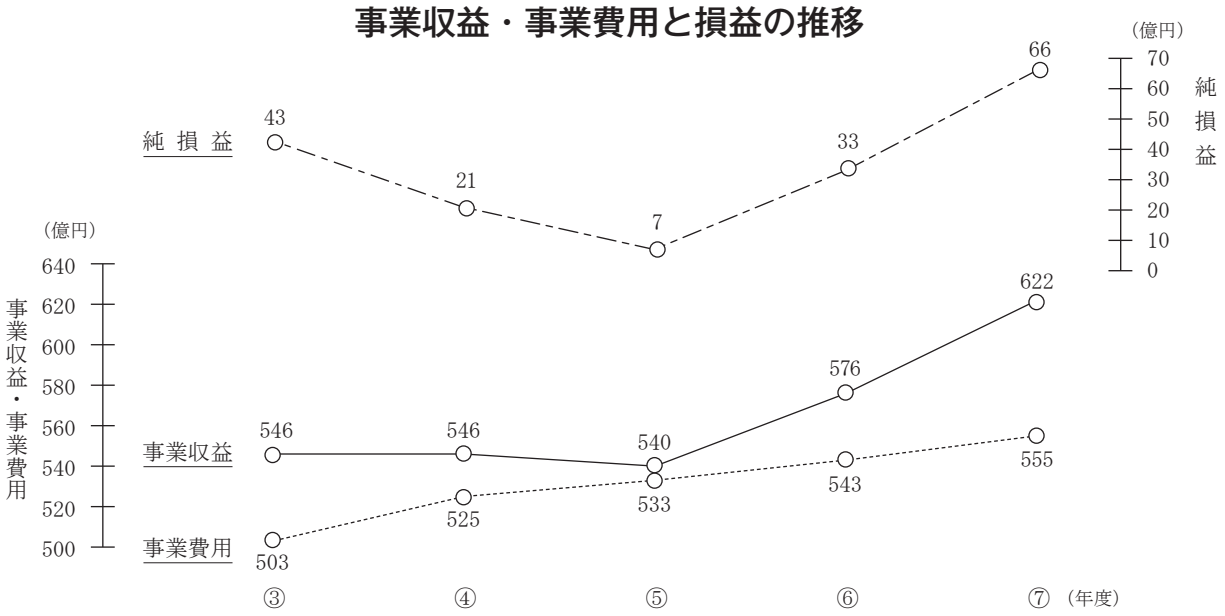
項目	令和７年度	令和６年度	比較増減（△）	前年度に対する比率
	円	円	円	%
有形固定資産減価償却費	14,340,433,573	14,254,084,992	86,348,581	100.6
受水費	13,673,835,524	13,718,376,260	△ 44,540,736	99.7
人件費	6,656,168,055	6,276,514,552	379,653,503	106.0
修繕費	6,162,207,767	5,882,807,159	279,400,608	104.7

（注）　人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職手当、退職給付引当金繰入額、報酬、法定福利費及び法定福利費引当金繰入額の合計額である。

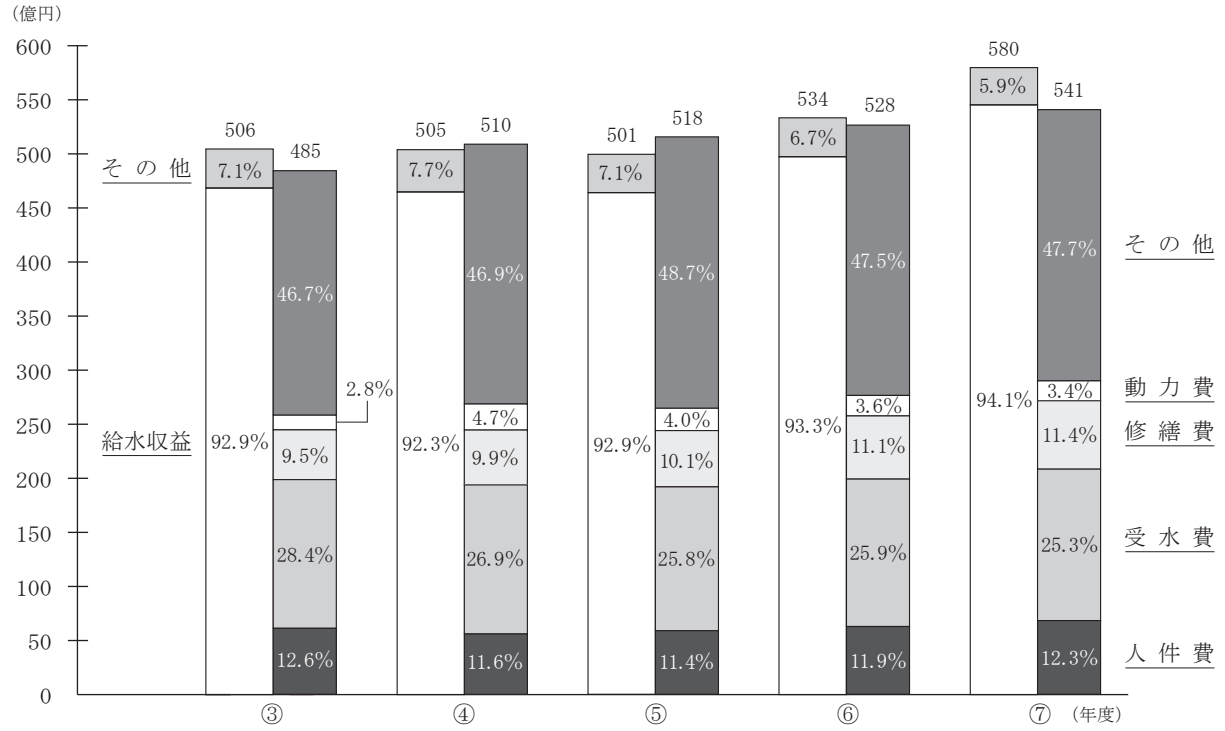
営業費用は、541億1,209万余円で前年度に比べ12億3,182万余円（2.3%）増加している。これは、給水装置工事費3,247万余円（4.1%）の減があったものの、原水及び浄水費５億4,674万余円（2.8%）、総係費３億2,862万余円（11.1%）等の増があったことによるものである。

営業外費用は、14億7,887万余円で前年度に比べ3,168万余円（2.2%）増加している。これは、企業債利息等支払利息6,757万余円（5.0%）の増があったこと等によるものである。

事業収益・事業費用と損益の推移



営業収益と営業費用の推移



ウ　損益

前記の収益及び費用の結果により、当年度は38億9,425万余円の営業利益（営業収益－営業費用）、64億8,977万余円の経常利益（営業利益＋営業外収益－営業外費用）、66億5,622万余円の純利益（経常利益＋特別利益）となっている。また、当年度の純利益から前年度の純利益を差し引いた事業損益は前年度に比べ32億9,068万余円増加している。

⑶　資産・負債状況（別表５（46～47ページ）参照）

貸借対照表の前年度との比較は次のとおりであり、当年度末の資産は196億8,763万余円増の4,582億558万余円、負債は130億3,140万余円増の2,360億3,641万余円、資本は66億5,622万余円増の2,221億6,916万余円となっている。

科　目	令和７年度	令和６年度	比較増減（△）	前年度に対する比率
資産の部	円	円	円	%
１　固定資産	424,914,043,468	412,216,092,713	12,697,950,755	103.1
⑴　有形固定資産	352,161,591,548	340,426,962,883	11,734,628,665	103.4
⑵　無形固定資産	2,003,449,082	1,040,185,811	963,263,271	192.6
⑶　投資その他の資産	70,749,002,838	70,748,944,019	58,819	100.0
２　流動資産	33,291,539,903	26,301,860,452	6,989,679,451	126.6
⑴　現金預金	20,649,276,177	14,007,205,137	6,642,071,040	147.4
⑵　未収金	9,874,773,137	9,313,292,630	561,480,507	106.0
⑶　貯蔵品	222,132,685	222,132,685	0	100.0
⑷　前払金	2,545,357,904	2,759,230,000	△ 213,872,096	92.2
（総資産）				
資産合計	**458,205,583,371**	**438,517,953,165**	**19,687,630,206**	**104.5**
負債の部				
３　固定負債	163,722,558,529	153,298,042,888	10,424,515,641	106.8
⑴　企業債	107,313,413,305	99,302,931,667	8,010,481,638	108.1
⑵　他会計借入金	49,633,839,222	48,212,203,215	1,421,636,007	102.9
⑶　リース債務	1,255,946,277	401,333,031	854,613,246	312.9
⑷　引当金	5,410,012,647	5,276,531,711	133,480,936	102.5
⑸　その他固定負債	109,347,078	105,043,264	4,303,814	104.1
４　流動負債	34,248,622,768	31,439,147,053	2,809,475,715	108.9
⑴　企業債	9,489,518,362	9,306,619,432	182,898,930	102.0
⑵　他会計借入金	4,078,363,993	4,010,028,855	68,335,138	101.7
⑶　リース債務	494,316,873	327,698,730	166,618,143	150.8
⑷　未払金	15,380,083,996	12,747,160,036	2,632,923,960	120.7
⑸　未払費用	135,926,577	90,084,134	45,842,443	150.9
⑹　前受金	352,008,145	181,460,328	170,547,817	194.0
⑺　引当金	669,186,184	717,526,274	△ 48,340,090	93.3
⑻　割賦未払金	―	286,729,547	△ 286,729,547	皆減
⑼　未払消費税及び地方消費税	―	60,604,900	△ 60,604,900	皆減
⑽　その他流動負債	3,649,218,638	3,711,234,817	△ 62,016,179	98.3
５　繰延収益	38,065,235,667	38,267,824,586	△ 202,588,919	99.5
⑴　長期前受金	37,351,388,937	38,158,280,325	△ 806,891,388	97.9
⑵　建設仮勘定長期前受金	713,846,730	109,544,261	604,302,469	651.7
負債合計	**236,036,416,964**	**223,005,014,527**	**13,031,402,437**	**105.8**
資本の部				
６　資本金	193,779,369,363	191,350,369,363	2,429,000,000	101.3
⑴　資本金	193,779,369,363	191,350,369,363	2,429,000,000	101.3
７　剰余金	28,389,797,044	24,162,569,275	4,227,227,769	117.5
⑴　資本剰余金	14,474,802,548	14,474,802,548	0	100.0
⑵　利益剰余金	13,914,994,496	9,687,766,727	4,227,227,769	143.6
資本合計	**222,169,166,407**	**215,512,938,638**	**6,656,227,769**	**103.1**
（総資本）				
負債資本合計	**458,205,583,371**	**438,517,953,165**	**19,687,630,206**	**104.5**

資産の増196億8,763万余円（4.5％）は、前払金２億1,387万余円（7.8％）の減があったものの、有形固定資産117億3,462万余円（3.4％）、現金預金66億4,207万余円（47.4％）等の増があったことによるものである。

負債の増130億3,140万余円（5.8％）は、長期前受金８億689万余円（2.1％）、割賦未払金２億8,672万余円（皆減）等の減があったものの、企業債81億9,338万余円（固定負債の増:80億1,048万余円8.1％、流動負債の増：１億8,289万余円2.0％）、未払金26億3,292万余円（20.7％）等の増があったことによるものである。

資本の増66億5,622万余円（3.1％）は、利益剰余金42億2,722万余円（43.6％）、資本金24億2,900万円（1.3％）の増があったことによるものである。

なお、資本的収入の総額は241億8,902万余円であり、これに対して資本的支出の総額は427億7,072万余円である（別表２⑵ 42ページ参照）。この不足額185億8,169万余円は、減債積立金3,600万円、建設改良積立金36億8,210万余円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25億4,914万余円、過年度分損益勘定留保資金12億3,678万余円及び当年度分損益勘定留保資金110億7,766万余円で補塡している。

(4) 資金状況

水道事業資金収支の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区　　分		令和７年度	令和６年度	比較増減（△）
1	**業務活動によるキャッシュ・フロー**			
	当年度純利益	6,656,227,769	3,365,546,033	3,290,681,736
	減価償却費	14,745,863,274	14,667,330,499	78,532,775
	固定資産除却費（除却損）	548,419,880	399,200,148	149,219,732
	寄付金等	127,893,725	—	127,893,725
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,975,384	8,284,594	△ 5,309,210
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	133,480,936	△ 10,877,774	144,358,710
	修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 63,459,715	212,843,065	△ 276,302,780
	賞与引当金の増減額（△は減少）	13,834,839	18,494,599	△ 4,659,760
	長期前受金戻入額	△ 1,898,162,723	△ 1,894,595,536	△ 3,567,187
	受取利息及び受取配当金	△ 22,284,042	△ 5,989,617	△ 16,294,425
	支払利息	1,406,920,263	1,339,348,487	67,571,776
	有形固定資産売却損益（△は益）	△ 115,308,346	△ 291,880,051	176,571,705
	未収金の増減額（△は増加）	△ 407,664,843	△ 674,198,902	266,534,059
	前払金の増減額（△は増加）	213,872,096	△ 356,837,781	570,709,877
	未払金の増減額（△は減少）	2,632,923,960	△ 230,067,911	2,862,991,871
	前受金の増減額（△は減少）	170,547,817	1,984,934	168,562,883
	未収消費税の増減額（△は増加）	△ 156,791,048	758,348,746	△ 915,139,794
	未払消費税の増減額（△は減少）	△ 60,604,900	31,709,300	△ 92,314,200
	その他負債の増減額（△は減少）	△ 57,700,365	△ 31,678,085	△ 26,022,280
	小計	23,870,983,961	17,306,964,748	6,564,019,213
	利息の受取額	22,284,042	5,989,617	16,294,425
	利息の支払額	△ 1,361,077,820	△ 1,315,632,707	△ 45,445,113
	業務活動によるキャッシュ・フロー	**22,532,190,183**	**15,997,321,658**	**6,534,868,525**
2	**投資活動によるキャッシュ・フロー**			
	有形固定資産の取得による支出	△ 26,429,074,681	△ 22,282,070,216	△ 4,147,004,465
	有形固定資産の売却による収入	195,497,320	599,704,891	△ 404,207,571
	無形固定資産の取得による支出	△ 287,000	—	△ 287,000
	投資その他の資産の取得による支出	△ 58,819	△ 62,002	3,183
	国庫補助金収入	738,334,000	29,061,000	709,273,000
	国庫補助金等返納金	△ 35,115,651	△ 8,954,993	△ 26,160,658
	工事負担金等収入	367,718,692	227,285,979	140,432,713
	投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 25,162,986,139**	**△ 21,435,035,341**	**△ 3,727,950,798**
3	**財務活動によるキャッシュ・フロー**			
	建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	17,500,000,000	14,000,000,000	3,500,000,000
	建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,306,619,432	△ 9,488,913,043	182,293,611
	建設改良費の財源に充てるための他会計借入金による収入	5,500,000,000	4,000,000,000	1,500,000,000
	建設改良費の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 4,010,028,855	△ 3,652,904,462	△ 357,124,393
	施設購入割賦金の支出	△ 29,972,000	△ 282,339,175	252,367,175
	リース債務の返済による支出	△ 380,512,717	△ 388,480,530	7,967,813
	財務活動によるキャッシュ・フロー	**9,272,866,996**	**4,187,362,790**	**5,085,504,206**
資金増加額（又は減少額）		**6,642,071,040**	**△ 1,250,350,893**	**7,892,421,933**
資金期首残高		**14,007,205,137**	**15,257,556,030**	**△ 1,250,350,893**
資金期末残高		**20,649,276,177**	**14,007,205,137**	**6,642,071,040**

（注）　本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは225億3,219万余円で前年度に比べ65億3,486万余円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△251億6,298万余円で前年度に比べ37億2,795万余円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは92億7,286万余円で前年度に比べ50億8,550万余円増加しており、令和７年度末の資金残高は、前年度に比べ66億4,207万余円（47.4%）増加し、206億4,927万余円となっている。

２　電気事業

この事業は、相模発電所、津久井発電所、道志第１発電所、道志第２発電所、道志第３発電所、道志第４発電所、愛川第１発電所、愛川第２発電所、早戸川発電所、早川発電所、玄倉第１発電所、玄倉第２発電所、柿生発電所、城山発電所、谷ヶ原太陽光発電所及び愛川太陽光発電所の16発電所において、最大出力35万7,857キロワット、年間基準供給電力量７億8,170万5,000キロワット時の電力供給を行うことを目的とするものである。

⑴　業務実績（別表６（48ページ）参照）

発電量及び供給電力量の状況は、次のとおりである。

（単位：kWh）

	項　　目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
水力発電	発　電　量	299,679,745	295,486,491	286,950,396	454,755,730	336,280,855
	供給電力量	296,431,273	292,119,910	283,497,610	448,757,757	332,093,943
太陽光発電	発　電　量	3,227,831	2,545,234	2,951,690	2,713,496	3,041,714
	供給電力量	3,184,578	2,505,307	2,916,330	2,659,493	2,981,552

（注）　供給電力量とは、発電電力量から所内消費量及び損失量を控除した電力量である。

この結果、水力発電における施設の利用状況は次のとおりとなっており、当年度の有収率は98.8％で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。また、目標供給電力量に対する達成率は46.5％で、前年度に比べ15.9ポイント下落している。これは供給電力量が減少したことによるものである。

また、固定資産使用効率は17.7％で、電力料収入の減により前年度に比べ5.1ポイント下落している。

項　　目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	算　　式
有　　収　　率	％ 98.9	％ 98.9	％ 98.8	％ 98.7	％ 98.8	供給電力量／総発電量 ×100
目標達成率 （稼　働　率）	(86.4) 42.1	(83.2) 40.7	(76.9) 38.6	(98.0) 62.4	(70.4) 46.5	供給電力量／目標供給電力量 ×100
固定資産 使用効率	20.3	19.5	19.7	22.8	17.7	電力料収入／発電固定資産 ×100

（注）　１　有収率は、総発電量に対して、料金の対象となる電力量の割合である。
　　２　目標達成率欄の（　　）内は、揚水式発電所である城山発電所を除いた数値である。
　　３　発電固定資産は、電気事業固定資産から水源かん養林を除いたものである。

容量市場の容量確保契約に基づく収入状況は、次のとおりである。

（単位：円）

項　　目	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度
容量確保契約金額	1,989,019,344	649,726,668	1,232,877,304	1,578,996,105	2,584,768,324	2,787,568,983

（注）　令和６年度及び令和７年度の容量確保契約金額は、それぞれ令和２年度、令和３年度に電力広域的運営推進機関と締結した容量確保契約に基づき収入した額である。また、令和８～11年度の容量確保契約金額は、各年度の４年前に締結した容量確保契約に基づき支払われる予定額である。

⑵　損益状況（別表９（52～53ページ）参照）

ア　収益

前記の業務実績による電気事業収益の状況は、次のとおりである。

科目	令和７年度		令和６年度		比較増減（△）	前年度に対する比率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	7,512,933,943	100.0	10,232,474,531	100.0	△ 2,719,540,588	73.4
水力発電事業収益	5,437,813,047	72.4	8,200,887,937	80.1	△ 2,763,074,890	66.3
納付金	120,647,486	1.6	125,646,335	1.2	△ 4,998,849	96.0
相模貯水池保全事業収益	1,400,597,858	18.6	1,385,018,272	13.5	15,579,586	101.1
相模貯水池管理収益	406,575,062	5.4	384,121,787	3.8	22,453,275	105.8
太陽光発電事業収益	115,710,061	1.5	104,029,179	1.0	11,680,882	111.2
雑収益	31,590,429	0.4	32,771,021	0.3	△ 1,180,592	96.4
営業外収益	206,490,467	100.0	206,013,060	100.0	477,407	100.2
財務収益	90,737,389	43.9	58,652,680	28.5	32,084,709	154.7
事業外収益	115,753,078	56.1	147,360,380	71.5	△ 31,607,302	78.6
特別利益	4,457,000	100.0	7,538,644	100.0	△ 3,081,644	59.1
修繕引当金戻入	4,457,000	100.0	—	—	4,457,000	皆増
その他引当金戻入	—	—	7,538,644	100.0	△ 7,538,644	皆減
計	7,723,881,410		10,446,026,235		△ 2,722,144,825	73.9

（注）　構成比は、小数点以下第２位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

営業収益は、75億1,293万余円で前年度に比べ27億1,954万余円（26.6%）減少している。これは、相模貯水池管理収益2,245万余円（5.8%）、相模貯水池保全事業収益1,557万余円（1.1%）等の増があったものの、水力発電事業収益27億6,307万余円（33.7%）等の減があったことによるものである。

営業外収益は、２億649万余円で前年度に比べ47万余円（0.2%）増加している。これは、受取利息の増による財務収益3,208万余円（54.7%）の増があったこと等によるものである。

特別利益は、445万余円で前年度に比べ308万余円（40.9%）減少している。これは、修繕引当金戻入445万余円（皆増）の増があったものの、その他引当金戻入753万余円（皆減）の減があったことによるものである。

イ　費用

電気事業費用の状況は、次のとおりである。

科　目	令和７年度		令和６年度		比較増減（△）	前年度に対する比率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業費用	7,085,373,833	100.0	6,722,485,045	100.0	362,888,788	105.4
水力発電費	4,207,869,718	59.4	4,010,734,723	59.7	197,134,995	104.9
相模貯水池保全事業費	1,453,029,371	20.5	1,419,873,557	21.1	33,155,814	102.3
相模貯水池管理費	620,591,086	8.8	544,600,949	8.1	75,990,137	114.0
太陽光発電費	88,192,815	1.2	82,677,178	1.2	5,515,637	106.7
一般管理費	715,690,843	10.1	664,598,638	9.9	51,092,205	107.7
営業外費用	96,098,902	100.0	136,906,854	100.0	△ 40,807,952	70.2
財務費用	3,314,326	3.4	11,920,843	8.7	△ 8,606,517	27.8
事業外費用	92,784,576	96.6	124,986,011	91.3	△ 32,201,435	74.2
特別損失	—	—	16,044,266	100.0	△ 16,044,266	皆減
臨時損失	—	—	16,044,266	100.0	△ 16,044,266	皆減
計	7,181,472,735		6,875,436,165		306,036,570	104.5

（注）　構成比は、小数点以下第２位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

上記の費用を性質別にみると、主なものは次のとおりである。

項　目	令和７年度	令和６年度	比較増減（△）	前年度に対する比率
	円	円	円	%
人件費	1,593,705,188	1,506,720,811	86,984,377	105.8
減価償却費	1,352,532,514	1,313,572,619	38,959,895	103.0
構築物修繕費	1,435,639,094	1,368,500,423	67,138,671	104.9
負担金及び交付金	763,205,026	697,023,082	66,181,944	109.5

（注）　人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職手当、退職給付引当金繰入額、報酬、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び水源かん養林費の人件費分の合計額である。

営業費用は、70億8,537万余円で前年度に比べ３億6,288万余円（5.4%）増加している。これは、水力発電費１億9,713万余円（4.9%）、相模貯水池管理費7,599万余円（14.0%）等の増があったことによるものである。

営業外費用は、9,609万余円で前年度に比べ4,080万余円（29.8%）減少している。これは、消費税納税額等の減による事業外費用3,220万余円（25.8%）、企業債の支払利息の減による財務費用860万余円（72.2%）の減があったことによるものである。

ウ　損益

前記の収益及び費用の結果により、当年度は４億2,756万余円の営業利益（営業収益－営業費用）、５億3,795万余円の経常利益（営業利益＋営業外収益－営業外費用）、５億4,240万余円の純利益（経常利益＋特別利益）となっている。また、当年度の純利益から前年度の純利益を差し引いた事業損益は前年度に比べ30億2,818万余円減少している。

⑶　資産・負債状況（別表10（54～55ページ）参照）

貸借対照表の前年度との比較は次のとおりであり、当年度末の資産は５億3,709万余円増の641億2,754万余円、負債は531万余円減の59億2,861万余円、資本は５億4,240万余円増の581億9,892万余円となっている。

科　目	令和７年度	令和６年度	比較増減（△）	前年度に対する比率
資　産　の　部	円	円	円	%
１　固定資産	40,240,454,982	38,802,878,729	1,437,576,253	103.7
⑴　電気事業固定資産	27,488,283,515	27,756,865,071	△ 268,581,556	99.0
⑵　固定資産仮勘定	2,744,266,190	1,040,755,599	1,703,510,591	263.7
⑶　投資その他の資産	10,007,905,277	10,005,258,059	2,647,218	100.0
２　流動資産	23,887,086,476	24,787,567,706	△ 900,481,230	96.4
⑴　現金預金	21,365,202,956	22,455,381,089	△ 1,090,178,133	95.1
⑵　未収金	1,496,009,476	1,797,815,473	△ 301,805,997	83.2
⑶　貯蔵品	143,014,044	139,311,144	3,702,900	102.7
⑷　前払金	882,860,000	395,060,000	487,800,000	223.5
（総資産）				
資産合計	**64,127,541,458**	**63,590,446,435**	**537,095,023**	**100.8**
負　債　の　部				
３　固定負債	2,747,094,325	2,723,266,375	23,827,950	100.9
⑴　企業債	47,178,588	82,973,163	△ 35,794,575	56.9
⑵　リース債務	36,879,907	13,078,701	23,801,206	282.0
⑶　引当金	2,547,047,197	2,570,383,698	△ 23,336,501	99.1
⑷　受託金	71,523,678	14,116,033	57,407,645	506.7
⑸　その他固定負債	44,464,955	42,714,780	1,750,175	104.1
４　流動負債	2,772,378,999	2,898,911,771	△ 126,532,772	95.6
⑴　企業債	35,794,575	120,675,328	△ 84,880,753	29.7
⑵　リース債務	13,035,371	9,933,554	3,101,817	131.2
⑶　未払金	2,209,811,630	2,271,052,138	△ 61,240,508	97.3
⑷　未払費用	25,146	251,048	△ 225,902	10.0
⑸　引当金	419,978,487	149,837,163	270,141,324	280.3
⑹　未払消費税及び地方消費税	89,036,600	340,633,800	△ 251,597,200	26.1
⑺　その他流動負債	4,697,190	6,528,740	△ 1,831,550	71.9
５　繰延収益	409,138,459	311,747,289	97,391,170	131.2
⑴　長期前受金	263,335,868	285,538,915	△ 22,203,047	92.2
⑵　建設仮勘定長期前受金	145,802,591	26,208,374	119,594,217	556.3
負債合計	**5,928,611,783**	**5,933,925,435**	**△ 5,313,652**	**99.9**
資　本　の　部				
６　資本金	41,801,841,155	41,576,841,155	225,000,000	100.5
⑴　資本金	41,801,841,155	41,576,841,155	225,000,000	100.5
７　剰余金	16,397,088,520	16,079,679,845	317,408,675	102.0
⑴　資本剰余金	198,549,851	198,549,851	0	100.0
⑵　利益剰余金	16,198,538,669	15,881,129,994	317,408,675	102.0
資本合計	**58,198,929,675**	**57,656,521,000**	**542,408,675**	**100.9**
（総資本）				
負債資本合計	**64,127,541,458**	**63,590,446,435**	**537,095,023**	**100.8**

資産の増５億3,709万余円（0.8％）は、現金預金10億9,017万余円（4.9％）等の減があったものの、固定資産仮勘定17億351万余円（163.7％）等の増があったことによるものである。

負債の減531万余円（0.1％）は、引当金２億4,680万余円（固定負債の減：2,333万余円0.9％、流動負債の増：２億7,014万余円180.3％）等の増があったものの、未払消費税及び地方消費税２億5,159万余円（73.9％）等の減があったことによるものである。

資本の増５億4,240万余円（0.9％）は、資本金２億2,500万円（0.5％）及び利益剰余金３億1,740万余円（2.0％）の増があったことによるものである。

なお、資本的収入の総額は１億9,287万余円であり、これに対して資本的支出の総額は32億3,035万余円である（別表７⑵ 49ページ参照）。この不足額30億3,747万余円は、減債積立金2,400万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額２億6,217万余円及び過年度分損益勘定留保資金27億5,130万余円で補塡している。

(4) 資金状況

電気事業資金収支の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区　　分		令和７年度	令和６年度	比較増減（△）
1	**業務活動によるキャッシュ・フロー**			
	当年度純利益	542,408,675	3,570,590,070	△ 3,028,181,395
	減価償却費	1,352,532,514	1,313,572,619	38,959,895
	固定資産除却費（除却損）等	70,239,108	56,817,690	13,421,418
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	74,905,864	△ 11,213,832	86,119,696
	特別修繕引当金の増減額(△は減少)	145,134,000	△ 153,942,000	299,076,000
	修繕引当金の増減額（△は減少）	18,408,900	6,998,100	11,410,800
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 232,312	△ 5,096,896	4,864,584
	環境対策引当金の増減額(△は減少)	8,152,119	△ 27,565,557	35,717,676
	長期前受金戻入額	△ 27,405,589	△ 24,294,928	△ 3,110,661
	受取利息及び受取配当金	△ 90,737,389	△ 58,652,680	△ 32,084,709
	支払利息	3,314,326	11,920,843	△ 8,606,517
	未収金の増減額（△は増加）	390,842,597	△ 1,175,239,432	1,566,082,029
	前払金の増減額（△は増加）	△ 487,800,000	△ 366,570,000	△ 121,230,000
	未払金の増減額（△は減少）	△ 61,240,508	224,846,059	△ 286,086,567
	未払消費税の増減額（△は減少）	△ 340,633,800	260,585,500	△ 601,219,300
	貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 3,702,900	△ 8,957,392	5,254,492
	その他負債の増減額（△は減少）	△ 81,375	△ 1,999,981,202	1,999,899,827
	小計	1,594,104,230	1,613,816,962	△ 19,712,732
	利息の受取額	90,737,389	58,652,680	32,084,709
	利息の支払額	△ 3,540,228	△ 12,707,424	9,167,196
	業務活動によるキャッシュ・フロー	**1,681,301,391**	**1,659,762,218**	**21,539,173**
2	**投資活動によるキャッシュ・フロー**			
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,819,696,666	△ 1,694,708,738	△ 1,124,987,928
	無形固定資産の取得による支出	―	△ 52,099,141	52,099,141
	投資その他の資産の取得による支出	△ 4,624,746	△ 3,500,991	△ 1,123,755
	国庫補助金等収入	122,023,000	63,926,193	58,096,807
	国庫補助金等返納金	△ 2,909,218	△ 68,088	△ 2,841,130
	工事負担金等収入	63,090,622	201,291,549	△ 138,200,927
	有価証券の償還による収入	2,022,456	2,022,456	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 2,640,094,552**	**△ 1,483,136,760**	**△ 1,156,957,792**
3	**財務活動によるキャッシュ・フロー**			
	建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 120,675,328	△ 354,478,090	233,802,762
	リース債務の返済による支出	△ 10,709,644	△ 11,023,448	313,804
	財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 131,384,972**	**△ 365,501,538**	**234,116,566**
資金増加額（又は減少額）		**△ 1,090,178,133**	**△ 188,876,080**	**△ 901,302,053**
資金期首残高		**22,455,381,089**	**22,644,257,169**	**△ 188,876,080**
資金期末残高		**21,365,202,956**	**22,455,381,089**	**△ 1,090,178,133**

（注）　本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは16億8,130万余円で前年度に比べ2,153万余円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△26億4,009万余円で前年度に比べ11億5,695万余円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△１億3,138万余円で前年度に比べ２億3,411万余円増加しており、令和７年度末の資金残高は、前年度に比べ10億9,017万余円（4.9%）減少し、213億6,520万余円となっている。

3　公営企業資金等運用事業

この事業は、県の一般会計又は他の特別会計等に対する長期貸付を行うほか、土地等の保有資産の貸付等を行うことを目的とするものである。

(1)　業務実績

当年度の長期貸付は、水道事業会計に55億円の貸付を行っており、年度末の水道事業会計ほかへの貸付残高は、１年以内に償還される短期貸付金を含め537億1,829万余円となっている。

この結果、資金等の運用状況は、次のとおりであり、運用資産平均残高については、現金預金及び短期貸付金が増加し、長期貸付金、年賦未収金（長期）、有価証券、年賦未収金（短期）及びその他資産が減少している。

運用収益は、貸付金、現金預金及びその他資産が増加し、有価証券、投資不動産及び年賦未収金が減少している。

科目		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
		金額	金額	金額	金額	金額	構成比
運用資産平均残高		円	円	円	円	円	%
	①投資有価証券	—	—	—	—	—	—
	②長期貸付金	41,780,870,301	44,929,676,553	44,468,074,835	48,984,425,264	48,569,799,453	67.0
	③投資不動産	177,847,147	177,847,147	177,847,147	177,847,147	177,847,147	0.2
	④年賦未収金(長期)	1,623,376,981	1,803,443,955	2,915,616,987	2,842,010,307	2,542,783,397	3.5
	⑤現金預金	14,235,849,696	8,299,451,976	9,630,370,191	8,850,714,253	10,168,933,739	14.0
	⑥有価証券	2,037,990,378	3,927,278,213	3,879,144,029	578,738,912	—	—
	⑦短期貸付金	2,125,444,942	2,297,467,788	2,752,894,527	2,784,058,532	3,029,074,537	4.2
	⑧年賦未収金(短期)	115,553,012	125,503,987	144,530,653	181,004,219	176,257,637	0.2
	⑨その他資産	10,065,590,721	10,269,925,518	8,504,199,050	7,986,911,629	7,870,096,045	10.9
	計	72,162,523,178	71,830,595,137	72,472,677,418	72,385,710,263	72,534,791,955	100.0
運用収益	有価証券(①+⑥)	325,829	787,897	3,323,175	2,291,726	—	—
	貸付金(②+⑦)	97,764,476	101,706,415	103,852,147	137,888,071	152,609,417	12.4
	投資不動産(③)	54,648,145	53,955,390	53,993,913	57,974,681	57,549,888	4.7
	年賦未収金(④+⑧)	10,407,223	9,832,706	11,009,275	10,112,537	8,518,718	0.7
	現金預金（⑤）	391,643	170,068	92,675	15,907,352	48,906,259	4.0
	その他資産(⑨)	749,085,014	1,228,183,535	626,246,670	628,010,926	962,437,681	78.2
	計	912,622,330	1,394,636,011	798,517,855	852,185,293	1,230,021,963	100.0

(注)　1　運用資産平均残高のうち現金預金は、日々残高の合計額を日数で除した額、他の項目は毎月末残高の合計額を12分の１にした額である。
　　2　運用収益については、長期によるものと短期によるものが区別できないため、総額を記載している。
　　3　構成比は、小数点以下第２位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

⑵　損益状況（別表12（58～59ページ）参照）

ア　収益

前記の業務実績による公営企業資金等運用事業収益の状況は、次のとおりである。

科目	令和７年度		令和６年度		比較増減（△）	前年度に対する比率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	443,620,873	100.0	438,959,952	100.0	4,660,921	101.1
運用資金収益	152,609,417	34.4	137,888,071	31.4	14,721,346	110.7
運用資産収益	286,852,345	64.7	296,908,527	67.6	△ 10,056,182	96.6
雑収益	4,159,111	0.9	4,163,354	0.9	△ 4,243	99.9
営業外収益	432,337,140	100.0	413,225,341	100.0	19,111,799	104.6
受取利息	57,424,977	13.3	28,311,615	6.9	29,113,362	202.8
共通管理費収入	151,944,915	35.1	155,320,172	37.6	△ 3,375,257	97.8
長期前受金戻入	2,891,700	0.7	2,891,700	0.7	0	100.0
雑収益	220,075,548	50.9	226,701,854	54.9	△ 6,626,306	97.1
特別利益	354,063,950	100.0	—	—	354,063,950	皆増
固定資産売却益	324,196,520	91.6	—	—	324,196,520	皆増
退職給付引当金戻入	29,867,430	8.4	—	—	29,867,430	皆増
計	1,230,021,963		852,185,293		377,836,670	144.3

（注）　構成比は、小数点以下第２位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

営業収益は、４億4,362万余円で前年度に比べ466万余円（1.1%）増加している。これは、プロミティふちのべビル貸付収入の減により運用資産収益が1,005万余円（3.4%）減少したものの、水道事業会計貸付金利息の増により運用資金収益が1,472万余円（10.7%）増加したこと等によるものである。

営業外収益は、４億3,233万余円で前年度に比べ1,911万余円（4.6%）増加している。これは、東京都臨時分水納付金収入の減等により雑収益が662万余円（2.9%）減少したものの、定期預金利息の増等により受取利息が2,911万余円（102.8%）増加したこと等によるものである。

特別利益は、３億5,406万余円で前年度に比べ同額（皆増）増加している。これは、固定資産売却益３億2,419万余円（皆増）等が増加したことによるものである。

イ　費用

公営企業資金等運用事業費用の状況は、次のとおりである。

科　目	令和７年度		令和６年度		比較増減（△）	前年度に対する比率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業費用	223,799,954	100.0	354,563,050	100.0	△ 130,763,096	63.1
総係費	223,799,954	100.0	354,563,050	100.0	△ 130,763,096	63.1
営業外費用	176,282,923	100.0	177,620,735	100.0	△ 1,337,812	99.2
繰延勘定償却費	14,620,541	8.3	14,846,991	8.4	△ 226,450	98.5
共通管理費	153,111,145	86.9	156,610,198	88.2	△ 3,499,053	97.8
雑支出	8,551,237	4.9	6,163,546	3.5	2,387,691	138.7
特別損失	888,640,922	100.0	—	—	888,640,922	皆増
固定資産売却損	888,640,922	100.0	—	—	888,640,922	皆増
計	1,288,723,799		532,183,785		756,540,014	242.2

（注）　構成比は、小数点以下第２位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

上記の費用を性質別にみると、主なものは次のとおりである。

項　目	令和７年度	令和６年度	比較増減（△）	前年度に対する比率
	円	円	円	%
人件費	134,051,001	204,969,771	△ 70,918,770	65.4
減価償却費	10,461,016	72,926,660	△ 62,465,644	14.3
負担金及び交付金	58,326,666	59,262,271	△ 935,605	98.4

（注）　人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職手当、退職給付引当金繰入額、報酬、法定福利費及び法定福利費引当金繰入額の合計である。

営業費用は、２億2,379万余円で前年度に比べ１億3,076万余円（36.9%）減少している。これは、プロミティふちのべビル売却による減価償却費の減等により、総係費が同額（36.9%）減少したことによるものである。

営業外費用は、１億7,628万余円で前年度に比べ133万余円（0.8%）減少している。これは、控除対象外の消費税及び地方消費税額の増により、雑支出が238万余円（38.7%）増加したものの、財務管理システム改善業務委託の減等により、共通管理費が349万余円（2.2%）減少したこと等によるものである。

特別損失は、８億8,864万余円で前年度に比べ同額（皆増）増加している。これは、固定資産売却損が同額（皆増）増加したことによるものである。

ウ　損益

前記の収益及び費用の結果により、当年度は２億1,982万余円の営業利益（営業収益－営業費用）、４億7,587万余円の経常利益（営業利益＋営業外収益－営業外費用）、5,870万余円の純損失（経常利益＋特別利益－特別損失）となっている。また、当年度の純損失から前年度の純利益を差し引いた事業損益は前年度に比べ３億7,870万余円減少している。

⑶　資産・負債状況（別表13（60～61ページ）参照）

貸借対照表の前年度との比較は次のとおりであり、当年度の資産は３億359万余円減の722億1,837万余円、負債は6,885万余円減の４億4,581万余円、資本は２億3,474万余円減の717億7,255万余円となっている。

科　目	令和７年度	令和６年度	比較増減（△）	前年度に対する比率
資　産　の　部	円	円	円	%
１　固定資産	58,768,646,066	58,760,074,810	8,571,256	100.0
⑴　有形固定資産	6,098,324,212	7,232,611,684	△ 1,134,287,472	84.3
⑵　無形固定資産	187,828,530	193,434,656	△ 5,606,126	97.1
⑶　投資その他の資産	52,482,493,324	51,334,028,470	1,148,464,854	102.2
２　流動資産	13,449,731,432	13,761,899,014	△ 312,167,582	97.7
⑴　現金預金	8,262,692,431	9,093,627,643	△ 830,935,212	90.9
⑵　未収金	846,910,538	346,730,024	500,180,514	244.3
⑶　未収利息	851,743	908,989	△ 57,246	93.7
⑷　短期貸付金	4,081,932,126	4,017,597,965	64,334,161	101.6
⑸　年賦未収金	257,344,594	303,034,393	△ 45,689,799	84.9
（総資産）				
資産合計	**72,218,377,498**	**72,521,973,824**	**△ 303,596,326**	**99.6**
負　債　の　部				
３　固定負債	132,206,538	173,166,063	△ 40,959,525	76.3
⑴　引当金	109,366,099	147,194,139	△ 37,828,040	74.3
⑵　繰延年賦売却益	22,840,439	25,971,924	△ 3,131,485	87.9
４　流動負債	186,745,577	211,745,842	△ 25,000,265	88.2
⑴　未払金	148,083,910	140,368,289	7,715,621	105.5
⑵　前受金	288,000	288,000	0	100.0
⑶　引当金	7,077,291	13,973,378	△ 6,896,087	50.6
⑷　未払消費税及び地方消費税	28,031,300	52,467,308	△ 24,436,008	53.4
⑸　繰延年賦売却益	3,131,485	4,159,112	△ 1,027,627	75.3
⑹　その他流動負債	133,591	489,755	△ 356,164	27.3
５　繰延収益	126,867,600	129,759,300	△ 2,891,700	97.8
⑴　長期前受金	126,867,600	129,759,300	△ 2,891,700	97.8
負債合計	**445,819,715**	**514,671,205**	**△ 68,851,490**	**86.6**
資　本　の　部				
６　資本金	69,076,309,032	69,076,309,032	0	100.0
⑴　資本金	69,076,309,032	69,076,309,032	0	100.0
７　剰余金	2,696,248,751	2,930,993,587	△ 234,744,836	92.0
⑴　資本剰余金	125,876,039	125,876,039	0	100.0
⑵　利益剰余金	2,570,372,712	2,805,117,548	△ 234,744,836	91.6
資本合計	**71,772,557,783**	**72,007,302,619**	**△ 234,744,836**	**99.7**
（総資本）				
負債資本合計	**72,218,377,498**	**72,521,973,824**	**△ 303,596,326**	**99.6**

資産の減３億359万余円（0.4%）は、投資その他の資産11億4,846万余円（2.2%）等が増があったものの、有形固定資産11億3,428万余円（15.7%）等が減少したことによるものである。

負債の減6,885万余円（13.4%）は、未払金771万余円（5.5%）の増があったものの、引当金4,472万余円（固定負債の減：3,782万余円25.7%、流動負債の減：689万余円49.4%）等が減少したことによるものである。

資本の減２億3,474万余円（0.3％）は、利益剰余金２億3,474万余円（8.4％）の減があったことによるものである。

なお、資本的収入の総額は46億4,192万余円であり、これに対して資本的支出の総額は57億2,684万余円である。(別表11⑵（56ページ）参照)。この不足額10億8,491万余円は、他会計繰出金１億7,604万余円及び過年度分損益勘定留保資金９億887万余円で補塡している。

(4) 資金状況

公営企業資金等運用事業資金収支の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区　分		令和７年度	令和６年度	比較増減（△）
1	**業務活動によるキャッシュ・フロー**			
	当年度純利益（△は純損失）	△ 58,701,836	320,001,508	△ 378,703,344
	減価償却費	10,461,016	72,926,660	△ 62,465,644
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 37,828,040	△ 9,098,655	△ 28,729,385
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 6,896,087	5,514	△ 6,901,601
	長期前受金戻入額	△ 2,891,700	△ 2,891,700	0
	長期前払消費税及び地方消費税	△ 2,362,115	△ 75,089	△ 2,287,026
	受取利息及び受取配当金	△ 57,424,977	△ 28,311,615	△ 29,113,362
	有形固定資産売却損益（△は益）	534,576,972	—	534,576,972
	未収金の増減額（△は増加）	△ 500,180,514	△ 13,441,557	△ 486,738,957
	未払金の増減額（△は減少）	7,715,621	42,131,845	△ 34,416,224
	前受金の増減額（△は減少）	—	△ 156,000	156,000
	未払消費税の増減額（△は減少）	△ 24,436,008	52,467,308	△ 76,903,316
	未収利息の増減額（△は増加）	57,246	65,418	△ 8,172
	その他資産の増減額（△は増加）	14,620,541	14,846,991	△ 226,450
	その他負債の増減額（△は減少）	△ 356,164	353,574	△ 709,738
	小計	△ 123,646,045	448,824,202	△ 572,470,247
	利息の受取額	57,424,977	28,311,615	29,113,362
	他会計繰出金	△ 176,043,000	△ 176,498,000	455,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 242,264,068**	**300,637,817**	**△ 542,901,885**
2	**投資活動によるキャッシュ・フロー**			
	有形固定資産の取得による支出	△ 46,181,820	△ 2,050,000	△ 44,131,820
	有形固定資産の売却による収入	939,912,711	300,403,446	639,509,265
	有価証券の償還による収入	—	1,202,620,610	△ 1,202,620,610
	他会計への長期貸付金の貸付による支出	△ 5,500,000,000	△ 4,000,000,000	△ 1,500,000,000
	他会計への長期貸付金の償還による収入	4,010,028,855	3,652,904,462	357,124,393
	その他長期貸付金の償還による収入	7,569,110	9,477,072	△ 1,907,962
	投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 588,671,144**	**1,163,355,590**	**△ 1,752,026,734**
3	**財務活動によるキャッシュ・フロー**			
	財務活動によるキャッシュ・フロー	**—**	**—**	**—**
資金増加額（又は減少額）		**△ 830,935,212**	**1,463,993,407**	**△ 2,294,928,619**
資金期首残高		**9,093,627,643**	**7,629,634,236**	**1,463,993,407**
資金期末残高		**8,262,692,431**	**9,093,627,643**	**△ 830,935,212**

（注）　本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは△２億4,226万余円で前年度に比べ５億4,290万余円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△５億8,867万余円で前年度に比べ17億5,202万余円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは前年度と同様に該当がなく、令和７年度末の資金残高は、前年度に比べ８億3,093万余円（9.1%）減少し、82億6,269万余円となっている。

４　相模川総合開発共同事業

この事業は、神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市の共同事業として建設した城山ダム施設、共同水路施設及び寒川取水施設の維持管理を行うことを目的とするものである。

また、津久井湖、寒川滞水域、社家滞水域等の管理事務も知事から委任を受けて行っている。

事業に要する経費は、共同施設の維持管理に係るものは各事業者から、津久井湖管理等に係るものは河川管理者から同額を受け入れている。

⑴　事業の収益及び費用の状況

相模川総合開発共同事業の事業収益及び事業費用の状況は、次のとおりである。

科目		令和７年度		令和６年度		比較増減（△）	前年度に対する比率
		金額	構成比	金額	構成比		
		円	%	円	%	円	%
収益	共同施設管理収入	1,949,807,123	100.0	1,976,980,365	100.0	△ 27,173,242	98.6
	共同施設管理受託収入	1,742,122,342	89.3	1,837,908,386	93.0	△ 95,786,044	94.8
	津久井湖環境整備管理受託収入	173,041,138	8.9	109,674,910	5.5	63,366,228	157.8
	津久井湖管理収入	34,643,643	1.8	29,397,069	1.5	5,246,574	117.8
費用	共同施設管理費	1,949,807,123	100.0	1,976,980,365	100.0	△ 27,173,242	98.6
	共同施設受託管理費	1,742,122,342	89.3	1,837,908,386	93.0	△ 95,786,044	94.8
	津久井湖環境整備受託管理費	173,041,138	8.9	109,674,910	5.5	63,366,228	157.8
	津久井湖管理費	34,643,643	1.8	29,397,069	1.5	5,246,574	117.8

（注）　構成比は、小数点以下第２位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

費用のうち主なものは、共同施設受託管理費の負担金及び交付金である。

⑵　資産・負債状況

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりである。

科　目	令和７年度	令和６年度	比較増減（△）	前年度に対する比率
資　産　の　部	円	円	円	%
１　固　定　資　産	111,829,800	178,954,164	△ 67,124,364	62.5
⑴　建　設　仮　勘　定	111,829,800	178,954,164	△ 67,124,364	62.5
２　流　動　資　産	1,278,290,257	980,960,040	297,330,217	130.3
⑴　現　金　預　金	1,229,206,038	900,481,139	328,724,899	136.5
⑵　未　収　金	49,084,219	80,478,901	△ 31,394,682	61.0
資　産　合　計	**1,390,120,057**	**1,159,914,204**	**230,205,853**	**119.8**
負　債　の　部				
３　固　定　負　債	111,829,800	178,954,164	△ 67,124,364	62.5
⑴　受　託　金	111,829,800	178,954,164	△ 67,124,364	62.5
４　流　動　負　債	1,278,290,257	980,960,040	297,330,217	130.3
⑴　未　払　金	1,266,932,474	948,888,883	318,043,591	133.5
⑵　未払消費税及び地方消費税	11,280,200	24,619,700	△ 13,339,500	45.8
⑶　そ の 他 流 動 負 債	77,583	7,451,457	△ 7,373,874	1.0
負　債　合　計	**1,390,120,057**	**1,159,914,204**	**230,205,853**	**119.8**

資産の増２億3,020万余円（19.8%）は、現金預金が３億2,872万余円（36.5%）増加したこと等によるものである。

負債の増２億3,020万余円（19.8%）は、未払金が３億1,804万余円（33.5%）増加したこと等によるものである。

また、資本的支出の予算額６億324万余円と決算額５億9,488万余円との差835万余円は不用額である（別表14⑵（62ページ）参照）。執行の主なものとしては、城山ダム受変電設備更新工事等である。資本的収入の決算額は資本的支出の決算額と同額である。

なお、取得した資産は、各事業者にその持分の割合に応じて引き継がれている。

(3) 資金状況

相模川総合開発共同事業資金収支の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区　　分		令和７年度	令和６年度	比較増減（△）
1	**業務活動によるキャッシュ・フロー**			
	当年度純利益	0	0	0
	未収金の増減額（△は増加）	31,394,682	△ 42,505,709	73,900,391
	未払金の増減額（△は減少）	318,043,591	162,746,822	155,296,769
	未払消費税の増減額（△は減少）	△ 13,339,500	14,007,500	△ 27,347,000
	その他の負債の増減額（△は減少）	△ 7,373,874	7,400,771	△ 14,774,645
	業務活動によるキャッシュ・フロー	**328,724,899**	**141,649,384**	**187,075,515**
2	**投資活動によるキャッシュ・フロー**			
	有形固定資産の取得による支出	△ 540,804,436	△ 225,290,685	△ 315,513,751
	無形固定資産の取得による支出	—	△ 3,210,909	△ 3,210,909
	受託金収入	540,804,436	228,501,594	312,302,842
	投資活動によるキャッシュ・フロー	**0**	**0**	**0**
3	**財務活動によるキャッシュ・フロー**			
	財務活動によるキャッシュ・フロー	**—**	**—**	**—**
資金増加額（又は減少額）		**328,724,899**	**141,649,384**	**187,075,515**
資金期首残高		**900,481,139**	**758,831,755**	**141,649,384**
資金期末残高		**1,229,206,038**	**900,481,139**	**328,724,899**

（注）　本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは３億2,872万余円で前年度に比べ１億8,707万余円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは０円で前年度と同額であり、財務活動によるキャッシュ・フローは前年度と同様に該当がなく、令和７年度末の資金残高は、前年度に比べ３億2,872万余円（36.5％）増加し、12億2,920万余円となっている。

5　酒匂川総合開発事業

この事業は、神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社の３者で共有する三保ダム施設の維持管理を行うことを目的とするものである。

また、丹沢湖、飯泉滞水域等の管理事務も知事から委任を受けて行っている。

事業に要する経費は、三保ダム施設の維持管理に係るものは、各事業者の分を取りまとめた神奈川県から、また、丹沢湖管理等に係るものについては、河川管理者から同額を受け入れている。

(1)　事業の収益及び費用の状況

酒匂川総合開発事業の事業収益及び事業費用の状況は、次のとおりである。

科目		令和７年度		令和６年度		比較増減（△）	前年度に対する比率
		金額	構成比	金額	構成比		
		円	%	円	%	円	%
収益	三保ダム管理収入	1,611,156,507	100.0	1,741,630,171	100.0	△ 130,473,664	92.5
	三保ダム管理受託収入	1,591,181,713	98.8	1,723,215,167	98.9	△ 132,033,454	92.3
	丹沢湖管理収入	19,974,794	1.2	18,415,004	1.1	1,559,790	108.5
費用	三保ダム管理費	1,611,156,507	100.0	1,741,630,171	100.0	△ 130,473,664	92.5
	三保ダム受託管理費	1,591,181,713	98.8	1,723,215,167	98.9	△ 132,033,454	92.3
	丹沢湖管理費	19,974,794	1.2	18,415,004	1.1	1,559,790	108.5

（注）　構成比は、小数点以下第２位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

費用のうち主なものは、三保ダム受託管理費の修繕費である。

⑵　資産・負債状況

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりである。

科　目	令和７年度	令和６年度	比較増減（△）	前年度に対する比率
資　産　の　部	円	円	円	%
１　固　定　資　産	66,920,000	29,620,000	37,300,000	225.9
⑴　建　設　仮　勘　定	66,920,000	29,620,000	37,300,000	225.9
２　流　動　資　産	380,211,922	410,067,346	△ 29,855,424	92.7
⑴　現　金　預　金	363,816,002	409,399,962	△ 45,583,960	88.9
⑵　未　収　金	995,920	667,384	328,536	149.2
⑶　前　払　金	15,400,000	—	15,400,000	皆増
資　産　合　計	**447,131,922**	**439,687,346**	**7,444,576**	**101.7**
負　債　の　部				
３　固　定　負　債	66,920,000	29,620,000	37,300,000	225.9
⑴　受　託　金	66,920,000	29,620,000	37,300,000	225.9
４　流　動　負　債	380,211,922	410,067,346	△ 29,855,424	92.7
⑴　未　払　金	369,700,489	389,322,564	△ 19,622,075	95.0
⑵　未払消費税及び地方消費税	10,467,900	8,615,900	1,852,000	121.5
⑶　その他流動負債	43,533	12,128,882	△ 12,085,349	0.4
負　債　合　計	**447,131,922**	**439,687,346**	**7,444,576**	**101.7**

資産の増744万余円（1.7%）は、建設仮勘定が3,730万円（125.9%）増加したこと等によるものである。

負債の増744万余円（1.7%）は、受託金が3,730万円（125.9%）増加したこと等によるものである。

また、資本的支出の予算額７億4,767万円と決算額４億1,939万余円との差３億2,827万余円は繰越額及び不用額である（別表15⑵（63ページ）参照）。執行の主なものとしては、三保ダム管内監査廊設備更新工事等である。資本的収入の決算額は資本的支出の決算額と同額である。

なお、取得した資産は、各事業者にその持分の割合に応じて引き継がれている。

(3) 資金状況

酒匂川総合開発事業資金収支の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区　　分		令和７年度	令和６年度	比較増減（△）
1	**業務活動によるキャッシュ・フロー**			
	当年度純利益	0	0	0
	未収金の増減額（△は増加）	△ 328,536	△ 453,897	125,361
	未払金の増減額（△は減少）	△ 19,622,075	206,727,164	△ 226,349,239
	未払消費税の増減額（△は減少）	1,852,000	△ 2,042,500	3,894,500
	前払金の増減額（△は増加）	△ 15,400,000	—	15,400,000
	その他の負債の増減額（△は減少）	△ 12,085,349	12,080,467	△ 24,165,816
	業務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 45,583,960**	**216,311,234**	**△ 261,895,194**
2	**投資活動によるキャッシュ・フロー**			
	有形固定資産の取得による支出	△ 381,264,500	△ 55,622,800	△ 325,641,700
	無形固定資産の取得による支出	—	△ 977,273	△ 977,273
	受託金収入	381,264,500	56,600,073	324,664,427
	投資活動によるキャッシュ・フロー	**0**	**0**	**0**
3	**財務活動によるキャッシュ・フロー**			
	財務活動によるキャッシュ・フロー	**—**	**—**	**—**
資金増加額（又は減少額）		**△ 45,583,960**	**216,311,234**	**△ 261,895,194**
資金期首残高		**409,399,962**	**193,088,728**	**216,311,234**
資金期末残高		**363,816,002**	**409,399,962**	**△ 45,583,960**

（注）　本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは△4,558万余円で前年度に比べ２億6,189万余円減少し、投資活動によるキャッシュ･フローは０円で前年度と同額であり、財務活動によるキャッシュ･フローは前年度と同様に該当がなく、令和７年度末の資金残高は、前年度に比べ4,558万余円（11.1％）減少し、３億6,381万余円となっている。

６　流域下水道事業

この事業は、県民の水資源である相模川及び酒匂川の水質保全及び流域関連市町の生活環境の改善を図るため、流域関連市町の協力の下、相模原市等９市３町の区域を対象とする相模川流域下水道と小田原市等３市７町の区域を対象とする酒匂川流域下水道の建設と維持管理を行うことを目的とするものである。

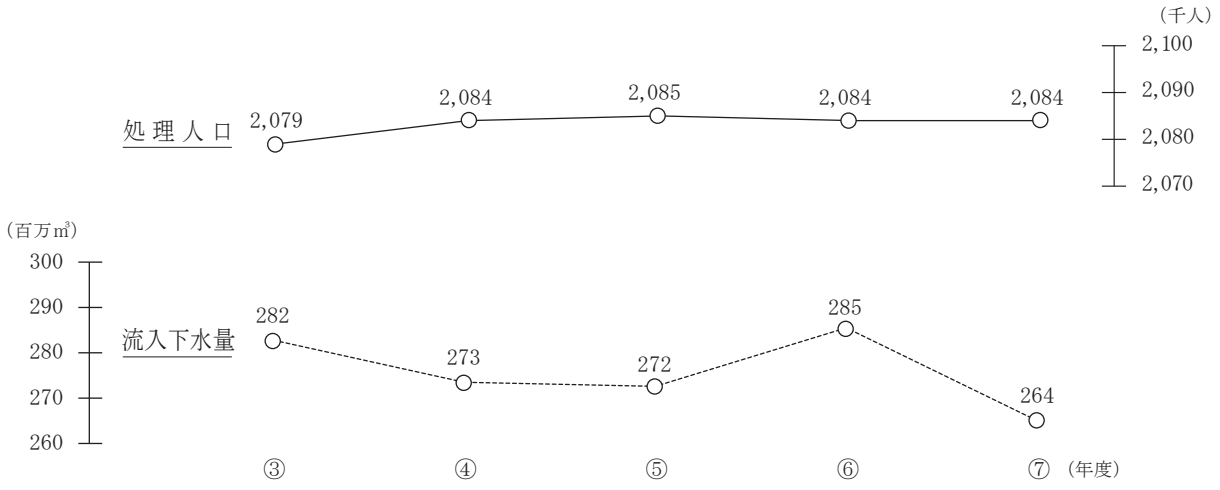
⑴　業務実績（別表16（64ページ）参照）

処理人口及び流入下水量の状況は、次のとおりであり、当年度の流入下水量は、２億6,495万5,020立方メートルで、前年度と比べて2,057万9,050立方メートル（7.2%）の減少となっている。

項　　目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
処理人口	人 2,079,300 (100.1%)	人 2,084,100 (100.2%)	人 2,085,600 (100.1%)	人 2,084,200 (99.9%)	人 2,084,200 (100.0%)
流入下水量	m³ 282,754,860 (100.8%)	m³ 273,554,630 (96.7%)	m³ 272,620,640 (99.7%)	m³ 285,534,070 (104.7%)	m³ 264,955,020 (92.8%)

（注）１　令和７年度の処理人口は、令和８年７月末現在、未確定のため令和６年度値をスライドしている。
　　２　（　）は、前年度に対する比率である。

処理人口と流入下水量の推移



⑵　損益状況（別表19（68～69ページ）参照）

ア　収益

前記の業務実績による流域下水道事業収益の状況は、次のとおりである。

科目	令和７年度		令和６年度		比較増減（△）	前年度に対する比率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	10,717,241,309	100.0	10,996,744,825	100.0	△ 279,503,516	97.5
市町負担金	10,103,382,280	94.3	10,041,084,585	91.3	62,297,695	100.6
市町負担精算金	613,859,029	5.7	955,660,240	8.7	△ 341,801,211	64.2
営業外収益	9,010,621,658	100.0	10,755,334,852	100.0	△ 1,744,713,194	83.8
他会計補助金	523,714,737	5.8	1,993,239,578	18.5	△ 1,469,524,841	26.3
受取利息	9,714,962	0.1	2,649,021	0.0	7,065,941	366.7
長期前受金戻入	8,462,167,700	93.9	8,658,242,188	80.5	△ 196,074,488	97.7
雑収益	15,024,259	0.2	101,204,065	0.9	△ 86,179,806	14.8
特別利益	1,038,726,807	100.0	—	—	1,038,726,807	皆増
過年度損益修正益	1,038,726,807	100.0	—	—	1,038,726,807	皆増
計	20,766,589,774		21,752,079,677		△ 985,489,903	95.5

（注）　構成比は、小数点以下第２位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

営業収益は、107億1,724万余円で前年度に比べ２億7,950万余円（2.5%）減少している。これは、市町負担金6,229万余円（0.6%）の増があったものの、市町負担精算金３億4,180万余円（35.8%）の減があったことによるものである。

営業外収益は、90億1,062万余円で前年度に比べ17億4,471万余円（16.2%）減少している。これは、受取利息706万余円（266.7%）の増があったものの、他会計補助金14億6,952万余円（73.7%）等の減があったことによるものである。

特別利益10億3,872万余円は、建設改良費に係る企業債償還金に充当した過年度の他会計補助金を収益化するため、過年度損益修正益を計上したことによるものである。

イ　費用

流域下水道事業費用の状況は、次のとおりである。

科　目	令和７年度		令和６年度		比較増減（△）	前年度に対する比率
	金　額	構成比	金　額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業費用	20,430,296,888	100.0	21,393,562,510	100.0	△ 963,265,622	95.5
職員費	185,590,646	0.9	173,306,272	0.8	12,284,374	107.1
管渠、ポンプ場及び処理場費	10,507,527,490	51.4	10,878,606,714	50.8	△ 371,079,224	96.6
減価償却費	9,596,402,994	47.0	10,050,471,481	47.0	△ 454,068,487	95.5
資産減耗費	140,775,758	0.7	291,178,043	1.4	△ 150,402,285	48.3
営業外費用	336,292,886	100.0	358,517,167	100.0	△ 22,224,281	93.8
支払利息	288,036,247	85.7	302,943,395	84.5	△ 14,907,148	95.1
雑損失	4,992,639	1.5	12,309,772	3.4	△ 7,317,133	40.6
一般会計繰出金	43,264,000	12.9	43,264,000	12.1	0	100.0
計	20,766,589,774		21,752,079,677		△ 985,489,903	95.5

（注）　構成比は、小数点以下第２位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

上記の費用を性質別にみると、主なものは次のとおりである。

項　目	令和７年度	令和６年度	比較増減（△）	前年度に対する比率
	円	円	円	%
減価償却費	9,596,402,994	10,050,471,481	△ 454,068,487	95.5
委託料	8,085,642,965	7,959,743,562	125,899,403	101.6
光熱水費	2,225,919,192	2,708,604,063	△ 482,684,871	82.2

営業費用は、204億3,029万余円で前年度に比べ９億6,326万余円（4.5%）減少している。これは、職員費1,228万余円（7.1%）の増があったものの、減価償却費４億5,406万余円（4.5%）等の減があったことによるものである。

営業外費用は、３億3,629万余円で前年度に比べ2,222万余円（6.2%）減少している。これは、支払利息1,490万余円（4.9%）等の減があったことによるものである。

ウ　損益

前記の収益及び費用の結果により、当年度は97億1,305万余円の営業損失（営業収益－営業費用）、10億3,872万余円の経常損失（営業損失＋営業外収益－営業外費用）、０円の純利益（経常損失＋特別利益）となっており、収支は均衡している。

⑶　資産・負債状況（別表20（70～71ページ）参照）

貸借対照表の前年度との比較は次のとおりであり、当年度末の資産は17億5,276万余円減の1,921億4,896万余円、負債は17億5,276万余円減の1,659億7,040万余円、資本は変わらず、261億7,856万余円となっている。

科　目	令和７年度	令和６年度	比較増減（△）	前年度に対する比率
資　産　の　部	円	円	円	%
1　固定資産	182,441,409,728	186,462,912,577	△ 4,021,502,849	97.8
⑴　有形固定資産	182,441,409,728	186,462,912,577	△ 4,021,502,849	97.8
2　流動資産	9,707,558,420	7,438,824,938	2,268,733,482	130.5
⑴　現金預金	5,633,469,320	2,766,581,102	2,866,888,218	203.6
⑵　未収金	3,637,021,827	3,835,339,563	△ 198,317,736	94.8
⑶　前払金	437,067,273	836,904,273	△ 399,837,000	52.2
（総資産）				
資産合計	**192,148,968,148**	**193,901,737,515**	**△ 1,752,769,367**	**99.1**
負　債　の　部				
3　固定負債	20,054,339,309	20,549,248,751	△ 494,909,442	97.6
⑴　企業債	18,253,189,769	18,946,604,147	△ 693,414,378	96.3
⑵　引当金	68,916,318	46,176,028	22,740,290	149.2
⑶　その他固定負債	1,732,233,222	1,556,468,576	175,764,646	111.3
4　流動負債	8,054,444,541	5,800,158,488	2,254,286,053	138.9
⑴　企業債	2,046,414,378	1,799,174,028	247,240,350	113.7
⑵　未払金	3,654,553,448	1,735,410,584	1,919,142,864	210.6
⑶　引当金	51,467,716	50,076,701	1,391,015	102.8
⑷　未払消費税及び地方消費税	15,012,434	—	15,012,434	皆増
⑸　その他流動負債	2,286,996,565	2,215,497,175	71,499,390	103.2
5　繰延収益	137,861,619,647	141,373,765,625	△ 3,512,145,978	97.5
⑴　長期前受金	137,861,619,647	141,373,765,625	△ 3,512,145,978	97.5
負債合計	**165,970,403,497**	**167,723,172,864**	**△ 1,752,769,367**	**99.0**
資　本　の　部				
6　資本金	10,847,834,339	10,847,834,339	0	100.0
⑴　資本金	10,847,834,339	10,847,834,339	0	100.0
7　剰余金	15,330,730,312	15,330,730,312	0	100.0
⑴　資本剰余金	15,330,730,312	15,330,730,312	0	100.0
資本合計	**26,178,564,651**	**26,178,564,651**	**0**	**100.0**
（総資本）				
負債資本合計	**192,148,968,148**	**193,901,737,515**	**△ 1,752,769,367**	**99.1**

資産の減17億5,276万余円（0.9%）は、現金預金28億6,688万余円（103.6%）の増があったものの、有形固定資産40億2,150万余円（2.2%）等の減があったことによるものである。

負債の減17億5,276万余円（1.0%）は、未払金19億1,914万余円（110.6%）等の増があったものの、長期前受金35億1,214万余円（2.5%）等の減があったことによるものである。

なお、翌年度繰越額に係る財源充当額15億3,151万余円を除いた、資本的収入の総額は63億1,039万余円であり、これに対して資本的支出の総額は80億3,671万余円である（別表17⑵（65ページ）参照）。この不足額17億2,631万余円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,169万余円、当年度分損益勘定留保資金２億3,628万余円及び繰越工事資金14億6,833万余円で補填している。

(4) 資金状況

流域下水道事業資金収支の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区　　分		令和７年度	令和６年度	比較増減（△）
1	**業務活動によるキャッシュ・フロー**			
	当年度純利益	0	0	0
	減価償却費	9,596,402,994	10,050,471,481	△ 454,068,487
	固定資産除却費（除却損）	140,775,758	291,178,043	△ 150,402,285
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	13,201,260	8,413,983	4,787,277
	賞与引当金の増減額（△は減少）	329,922	139,222	190,700
	長期前受金戻入額	△ 8,462,167,700	△ 8,658,242,188	196,074,488
	受取利息	△ 9,714,962	△ 2,649,021	△ 7,065,941
	支払利息	288,036,247	302,943,395	△ 14,907,148
	過年度損益修正益	△ 1,038,726,807	—	△ 1,038,726,807
	未収金の増減額（△は増加）	198,317,736	△ 2,692,124,638	2,890,442,374
	前払金の増減額（△は増加）	399,837,000	△ 422,790,000	822,627,000
	未払金の増減額（△は減少）	1,919,142,864	△ 135,430,305	2,054,573,169
	未払消費税の増減額（△は減少）	15,012,434	—	15,012,434
	その他負債の増減額（△は減少）	247,264,036	87,114,206	160,149,830
	小計	3,307,710,782	△ 1,170,975,822	4,478,686,604
	利息の受取額	9,714,962	2,649,021	7,065,941
	利息の支払額	△ 288,036,247	△ 302,943,395	14,907,148
	業務活動によるキャッシュ・フロー	**3,029,389,497**	**△ 1,471,270,196**	**4,500,659,693**
2	**投資活動によるキャッシュ・フロー**			
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,443,487,958	△ 5,039,623,917	△ 403,864,041
	他会計補助金収入	1,849,566,837	640,978,868	1,208,587,969
	国庫補助金収入	2,479,222,374	2,716,532,920	△ 237,310,546
	負担金等収入	1,398,371,496	1,343,058,144	55,313,352
	投資活動によるキャッシュ・フロー	**283,672,749**	**△ 339,053,985**	**622,726,734**
3	**財務活動によるキャッシュ・フロー**			
	建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	1,353,000,000	1,153,000,000	200,000,000
	建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,799,174,028	△ 2,023,095,076	223,921,048
	財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 446,174,028**	**△ 870,095,076**	**423,921,048**
資金増加額（又は減少額）		**2,866,888,218**	**△ 2,680,419,257**	**5,547,307,475**
資金期首残高		**2,766,581,102**	**5,447,000,359**	**△ 2,680,419,257**
資金期末残高		**5,633,469,320**	**2,766,581,102**	**2,866,888,218**

（注）　本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは30億2,938万余円で前年度に比べ45億65万余円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは２億8,367万余円で前年度に比べ６億2,272万余円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△４億4,617万余円で前年度に比べ４億2,392万余円増加しており、令和７年度末の資金残高は、前年度に比べ28億6,688万余円（103.6%）増加し、56億3,346万余円となっている。

経　営　分　析　表

別表　1

業　務　実　績　表

（水　道　事　業）

項　目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	7年度の対3年度比	備　考
							%	
給水区域内人口	人	2,849,577	2,853,764	2,852,384	2,847,880	2,843,259	99.8	
現在給水人口	〃	2,844,676	2,848,989	2,847,775	2,843,350	2,838,878	99.8	
普及率	%	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	100.0	
給水戸数	戸	1,391,473	1,403,851	1,415,939	1,424,624	1,435,212	103.1	
送水量	m^3	336,143,130	332,465,134	333,224,449	331,525,283	331,354,905	98.6	
有効水量	〃	320,519,878	316,011,839	314,793,512	313,358,957	310,525,730	96.9	
有収水量	〃	307,928,632	303,671,803	302,541,353	301,218,788	298,521,241	96.9	
家事用	〃	253,646,991	248,114,621	245,735,410	244,726,212	242,175,450	95.5	
営業用	〃	29,266,119	30,134,377	30,851,196	31,303,742	31,485,344	107.6	
公共用	〃	6,740,744	6,829,397	6,908,719	6,923,042	6,829,470	101.3	
工業用	〃	10,714,416	11,042,163	11,402,810	11,273,789	10,730,962	100.2	
一時用	〃	411,259	388,286	342,417	367,080	388,632	94.5	
浴場用	〃	54,185	48,956	49,595	47,286	46,612	86.0	
プール用	〃	205,274	300,623	460,042	382,155	387,310	188.7	
分水	〃	6,889,644	6,813,380	6,791,164	6,195,482	6,477,461	94.0	
無収水量	〃	12,591,246	12,340,036	12,252,159	12,140,169	12,004,489	95.3	
無効水量	〃	15,623,252	16,453,295	18,430,937	18,166,326	20,829,175	133.3	
無効率	%	4.6	4.9	5.5	5.5	6.3	137.0	無効水量／送水量×100
漏水率	〃	4.4	4.7	5.2	5.2	5.9	134.1	
送配水管延長	m	9,436,253	9,461,680	9,469,183	9,499,884	9,523,194	100.9	
職員数	人	624	619	617	622	613	98.2	
1立方メートル当たりの収益	円	146.97	147.46	148.13	159.17	175.82	119.6	給水収益／有効水量
1立方メートル当たりの費用	〃	153.66	162.72	165.92	170.48	176.33	114.7	営業費用＋支払利息／有効水量
1立方メートル当たりの総収益	〃	170.63	173.04	171.72	184.11	200.46	117.5	総収益／有効水量
1立方メートル当たりの総費用	〃	157.05	166.35	169.46	173.37	179.02	114.0	総費用／有効水量

（注）　営業費用は、給水装置工事費を除く。

別表　２

予 算 決 算 対 照 比 率 表

⑴ 収 益 的 収 支　　（水　道　事　業）

科　目	予算額	構成比率			決算額	構成比率			予算額に対する決算額の比率		
		5年度	6年度	7年度		5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度
	円	%	%	%	円	%	%	%	%	%	%
水道事業収益	**68,048,443,000**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**68,100,259,379** (5,545,643,753)	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**98.0**	**99.9**	**100.1**
営業収益	63,806,345,000	92.2	92.5	93.8	63,551,993,391 (189,724,138)	92.2	93.0	93.3	98.1	100.5	99.6
営業外収益	4,152,620,000	7.8	7.3	6.1	4,375,727,588 (6,082,382)	7.7	6.3	6.4	96.4	86.1	105.4
特別利益	89,478,000	0.0	0.2	0.1	172,538,400	0.1	0.7	0.3	277.4	286.0	192.8
水道事業費用	**60,693,243,906**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**58,767,453,990** (3,204,768,825)	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**96.9**	**96.8**	**96.8**
営業費用	59,040,514,906	97.1	97.3	97.3	57,316,859,694 (3,883,791)	97.4	97.5	97.5	97.2	97.0	97.1
営業外費用	1,542,729,000	2.6	2.5	2.5	1,450,594,296	2.5	2.5	2.5	94.3	96.4	94.0
特別損失	20,000,000	0.1	0.0	0.0	0	0.1	—	—	99.7	—	—
予備費	90,000,000	0.2	0.2	0.1	0	—	—	—	—	—	—

（注）　１　この表は、消費税及び地方消費税を含む。
　　２　（　）内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。
　　３　構成比率は、小数点以下第２位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

⑵ 資 本 的 収 支

科　目	予算額	構成比率			決算額	構成比率			予算額に対する決算額の比率		
		5年度	6年度	7年度		5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度
	円	%	%	%	円	%	%	%	%	%	%
資本的収入	**31,958,035,000**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**24,189,026,566**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**79.3**	**69.0**	**75.7**
企業債	24,300,000,000	59.0	72.5	76.0	17,500,000,000	58.1	75.4	72.3	78.1	71.8	72.0
他会計からの長期借入金	5,500,000,000	40.6	21.9	17.2	5,500,000,000 (711,085)	39.5	21.5	22.7	77.3	67.8	100.0
固定資産売却代	76,447,000	0.0	1.1	0.2	80,662,796	0.1	1.7	0.3	115.2	100.4	105.5
貯蔵品売却代	1,000	0.0	0.0	0.0	0	—	—	—	—	—	—
分担金及び負担金	362,665,000	0.1	1.0	1.1	(2,311,078) 370,029,770	1.7	1.2	1.5	1,191.4	87.6	102.0
雑収入	1,000	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	4,500.0	13,380.0	—
補助金	1,718,921,000	0.3	3.4	5.4	738,334,000	0.5	0.2	3.1	135.4	3.2	43.0
資本的支出	**53,987,602,887**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**42,770,722,446** (2,576,532,951)	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**85.7**	**79.0**	**79.2**
一般建設改良費	40,623,288,887	72.8	72.8	75.2	29,416,438,168	68.3	65.7	68.8	80.4	71.3	72.4
企業債償還金	9,306,620,000	19.7	19.6	17.2	9,306,619,432	23.0	24.8	21.8	100.0	100.0	100.0
他会計からの長期借入金償還金	4,010,029,000	7.5	7.5	7.4	4,010,028,855 (2,520,340)	8.7	9.5	9.4	100.0	100.0	100.0
開発費	27,752,000	—	—	0.1	27,723,727	—	—	—	—	—	99.9
国庫補助金返納金	9,913,000	0.0	0.0	0.0	9,912,264	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
予備費	10,000,000	0.0	0.0	0.0	0	—	—	—	—	—	—

（注）　１　この表は、消費税及び地方消費税を含む。
　　２　（　）内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。
　　３　構成比率は、小数点以下第２位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

別表　3

経　営　分　析　比　率　表

（水　道　事　業）

項　目	比率 3年度	比率 4年度	比率 5年度	比率 6年度	比率 7年度	比率 7年度 対前年度増減	算　式		
	%	%	%	%	%	%			
総資本利益率	1.0	0.5	0.2	0.8	1.5	0.7	純利益 / 平均総資本	6,656,227,769 / 448,361,768,268	×100
総益率	4.3	△ 1.0	△ 3.3	1.1	6.7	5.6	営業利益 / 営業収益	3,894,258,769 / 58,006,349,638	×100
総収支比率	108.7	104.0	101.3	106.2	112.0	5.8	総収益 / 総費用	62,247,190,654 / 55,590,962,885	×100
経常収支比率	108.3	103.6	101.4	105.4	111.7	6.3	営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用	62,080,734,636 / 55,590,962,885	×100
営業収支比率	104.9	99.1	97.1	101.5	107.9	6.4	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用	57,538,136,192 / 53,347,355,416	×100
	回	回	回	回	回	回			
総資本回転率	0.12	0.12	0.12	0.12	0.13	0.0	営業収益 / 平均総資本	58,006,349,638 / 448,361,768,268	
	%	%	%	%	%	%			
自己資本構成比率	58.9	59.3	58.2	57.9	56.8	△ 1.1	自己資本金＋剰余金＋繰延収益 / 総資本（負債資本合計）	260,234,402,074 / 458,205,583,371	×100
流動比率	120.3	99.8	87.2	83.7	97.2	13.5	流動資産 / 流動負債	33,291,539,903 / 34,248,622,768	×100
当座比率	112.9	88.0	78.9	74.2	89.1	14.9	現金預金＋未収金 / 流動負債	30,524,049,314 / 34,248,622,768	×100
固定資産対長期資本比率	98.5	100.0	101.0	101.3	100.2	△ 1.1	固定資産 / 資本合計＋繰延収益＋固定負債	424,914,043,468 / 423,956,960,603	×100

別表　4

分　　析　　損　　益

科　目	3　年　度			4　年　度		
	金　額	すう勢比率	営業収益に対する比率	金　額	すう勢比率	営業収益に対する比率
	円	%	%	円	%	%
営業収益	50,688,094,575	100.0	100.0	50,500,144,223	99.6	100.0
営業費用	48,515,931,931	100.0	95.7	51,019,945,231	105.2	101.0
営業損益	**2,172,162,644**	**100.0**	**4.3**	**△ 519,801,008**	**△ 23.9**	**△ 1.0**
営業外収益	3,750,045,886	100.0	7.4	3,947,409,078	105.3	7.8
営業外費用	1,738,389,097	100.0	3.4	1,548,517,959	89.1	3.1
経常損益	**4,183,819,433**	**100.0**	**8.3**	**1,879,090,111**	**44.9**	**3.7**
特別利益	253,311,705	100.0	0.5	235,746,252	93.1	0.5
特別損失	82,922,563	100.0	0.2	48,385	0.1	0.0
当年度純損益	**4,354,208,575**	**100.0**	**8.6**	**2,114,787,978**	**48.6**	**4.2**

計　　算　　書

（水　道　事　業）

5　年　度			6　年　度			7　年　度		
金　　額	すう勢比率	営業収益に対する比率	金　　額	すう勢比率	営業収益に対する比率	金　　額	すう勢比率	営業収益に対する比率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
50,187,804,604	99.0	100.0	53,469,672,016	105.5	100.0	58,006,349,638	114.4	100.0
51,843,601,334	106.9	103.3	52,880,264,925	109.0	98.9	54,112,090,869	111.5	93.3
△ 1,655,796,730	**△ 76.2**	**△ 3.3**	**589,407,091**	**27.1**	**1.1**	**3,894,258,769**	**179.3**	**6.7**
3,817,771,507	101.8	7.6	3,800,978,683	101.4	7.1	4,074,384,998	108.6	7.0
1,437,017,427	82.7	2.9	1,447,188,229	83.2	2.7	1,478,872,016	85.1	2.5
724,957,350	**17.3**	**1.4**	**2,943,197,545**	**70.3**	**5.5**	**6,489,771,751**	**155.1**	**11.2**
50,862,644	20.1	0.1	422,348,488	166.7	0.8	166,456,018	65.7	0.3
62,889,472	75.8	0.1	0	—	—	0	—	—
712,930,522	**16.4**	**1.4**	**3,365,546,033**	**77.3**	**6.3**	**6,656,227,769**	**152.9**	**11.5**

別表　5

分　　析　　貸　　借

借方 科目	金額	構成比率 5年度	構成比率 6年度	構成比率 7年度	すう勢比率 5年度	すう勢比率 6年度	すう勢比率 7年度
	円	%	%	%	%	%	%
1　固定資産	**424,914,043,468**	**93.7**	**94.0**	**92.7**	**100.0**	**101.9**	**105.0**
⑴　有形固定資産	352,161,591,548	77.0	77.6	76.9	100.0	102.3	105.9
ア　土地	16,764,961,517	4.0	3.8	3.7	100.0	98.3	97.9
イ　建物	6,019,935,629	1.4	1.4	1.3	100.0	100.0	96.8
ウ　構築物	271,228,028,044	60.3	60.8	59.2	100.0	102.4	104.2
エ　機械及び装置	28,538,862,074	6.2	6.1	6.2	100.0	99.5	106.9
オ　車両運搬具	6,201,591	0.0	0.0	0.0	100.0	64.2	28.4
カ　船舶	569,317	0.0	0.0	0.0	100.0	93.4	87.2
キ　工具器具及び備品	253,863,804	0.1	0.1	0.1	100.0	98.9	100.9
ク　リース資産	732,233,890	0.2	0.1	0.2	100.0	66.2	75.3
ケ　建設仮勘定	28,604,601,146	4.9	5.3	6.2	100.0	111.2	136.0
コ　その他有形固定資産	12,334,536	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
⑵　無形固定資産	2,003,449,082	0.3	0.2	0.4	100.0	92.6	178.3
ア　リース資産	858,914,296	0.0	0.0	0.2	100.0	43.8	2,001.2
イ　電話加入権	19,159,472	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ウ　施設利用権	1,123,118,478	0.2	0.2	0.2	100.0	94.4	106.0
エ　商標権	239,760	0.0	0.0	0.0	100.0	89.1	78.3
オ　その他無形固定資産	2,017,076	0.0	0.0	0.0	100.0	95.3	105.6
⑶　投資その他の資産	70,749,002,838	16.4	16.1	15.4	100.0	100.0	100.0
ア　出資金	70,746,100,000	16.4	16.1	15.4	100.0	100.0	100.0
イ　破産更生債権等	48,756,109	0.0	0.0	0.0	100.0	77.3	60.2
貸倒引当金	48,756,109	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	100.0	77.3	60.2
破産更生債権等合計	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
ウ　その他投資	2,902,838	0.0	0.0	0.0	100.0	102.2	104.3
2　流動資産	**33,291,539,903**	**6.3**	**6.0**	**7.3**	**100.0**	**96.4**	**122.0**
⑴　現金預金	20,649,276,177	3.5	3.2	4.5	100.0	91.8	135.3
⑵　未収金	9,946,276,075	2.2	2.1	2.2	100.0	99.1	105.1
貸倒引当金	71,502,938	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	100.0	113.8	118.7
未収金合計	9,874,773,137	2.2	2.1	2.2	100.0	99.0	105.0
⑶　貯蔵品	222,132,685	0.1	0.1	0.0	100.0	100.0	100.0
⑷　前払金	2,545,357,904	0.6	0.6	0.6	100.0	114.9	106.0
資産合計	**458,205,583,371**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**101.6**	**106.1**

（注）　構成比率は、小数点以下第２位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

対　　照　　表

（水　道　事　業）

貸方							
科　目	金　額	構成比率			すう勢比率		
		５年度	６年度	７年度	５年度	６年度	７年度
	円	%	%	%	%	%	%
3　固定負債	**163,722,558,529**	**34.6**	**35.0**	**35.7**	**100.0**	**102.7**	**109.7**
⑴　企業債	107,313,413,305	21.9	22.6	23.4	100.0	105.0	113.4
⑵　他会計借入金	49,633,839,222	11.2	11.0	10.8	100.0	100.0	102.9
⑶　リース債務	1,255,946,277	0.2	0.1	0.3	100.0	55.1	172.3
⑷　引当金	5,410,012,647	1.2	1.2	1.2	100.0	99.8	102.3
ア　退職給付引当金	5,410,012,647	1.2	1.2	1.2	100.0	99.8	102.3
⑸　割賦未払金	—	0.1	—	—	100.0	—	—
⑹　その他固定負債	109,347,078	0.0	0.0	0.0	100.0	85.6	89.1
4　流動負債	**34,248,622,768**	**7.2**	**7.2**	**7.5**	**100.0**	**100.5**	**109.5**
⑴　企業債	9,489,518,362	2.2	2.1	2.1	100.0	98.1	100.0
⑵　他会計借入金	4,078,363,993	0.8	0.9	0.9	100.0	109.8	111.6
⑶　リース債務	494,316,873	0.1	0.1	0.1	100.0	84.4	127.2
⑷　未払金	15,380,083,996	3.0	2.9	3.4	100.0	98.2	118.5
⑸　未払費用	135,926,577	0.0	0.0	0.0	100.0	135.7	204.8
⑹　前受金	352,008,145	0.0	0.0	0.1	100.0	101.1	196.1
⑺　引当金	669,186,184	0.1	0.2	0.1	100.0	147.7	137.7
ア　賞与引当金	483,702,834	0.1	0.1	0.1	100.0	104.2	107.6
イ　修繕引当金	185,483,350	0.0	0.1	0.0	100.0	689.6	513.8
⑻　割賦未払金	—	0.1	0.1	—	100.0	101.6	—
⑼　未払消費税及び地方消費税	—	0.0	0.0	—	100.0	209.7	—
⑽　その他流動負債	3,649,218,638	0.9	0.8	0.8	100.0	99.6	98.0
5　繰延収益	**38,065,235,667**	**9.1**	**8.7**	**8.3**	**100.0**	**97.8**	**97.3**
⑴　長期前受金	37,351,388,937	9.0	8.7	8.2	100.0	97.9	95.8
ア　受贈財産評価額	30,893,836,308	7.6	7.3	6.7	100.0	97.6	94.6
イ　工事負担金	3,641,110,309	0.8	0.8	0.8	100.0	100.5	103.1
ウ　国庫補助金	1,911,318,803	0.4	0.4	0.4	100.0	100.0	108.1
エ　その他補助金	905,123,517	0.2	0.2	0.2	100.0	94.6	89.7
⑵　建設仮勘定長期前受金	713,846,730	0.0	0.0	0.2	100.0	80.8	526.8
負債合計	**236,036,416,964**	**50.9**	**50.9**	**51.5**	**100.0**	**101.5**	**107.5**
6　資本金	**193,779,369,363**	**43.4**	**43.6**	**42.3**	**100.0**	**102.1**	**103.4**
⑴　資本金	193,779,369,363	43.4	43.6	42.3	100.0	102.1	103.4
7　剰余金	**28,389,797,044**	**5.7**	**5.5**	**6.2**	**100.0**	**97.6**	**114.7**
⑴　資本剰余金	14,474,802,548	3.4	3.3	3.2	100.0	100.0	100.0
ア　受贈財産評価額	12,254,982,439	2.8	2.8	2.7	100.0	100.0	100.0
イ　寄附金	98,009,642	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ウ　工事負担金	1,414,934,987	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
エ　国庫補助金	474,888,236	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
オ　その他資本剰余金	231,987,244	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
⑵　利益剰余金	13,914,994,496	2.4	2.2	3.0	100.0	94.2	135.3
ア　減債積立金	169,000,000	0.0	0.0	0.0	100.0	34.0	159.4
イ　利益積立金	3,000,000,000	0.7	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
ウ　建設改良積立金	324,000,000	0.5	0.2	0.1	100.0	36.0	13.9
エ　当年度未処分利益剰余金	10,421,994,496	1.1	1.3	2.3	100.0	119.8	214.7
資本合計	**222,169,166,407**	**49.1**	**49.1**	**48.5**	**100.0**	**101.6**	**104.7**
負債資本合計	**458,205,583,371**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**101.6**	**106.1**

別表　6

業　務　実　績　表

(1) 水　力　発　電　　（電　気　事　業）

項　目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	7年度の対3年度比	備　考
							%	
発　電　量	kWh	299,679,745	295,486,491	286,950,396	454,755,730	336,280,855	112.2	
供給電力量	〃	296,431,273	292,119,910	283,497,610	448,757,757	332,093,943	112.0	
所内消費電力量	〃	1,509,201	1,441,178	1,425,915	2,904,948	1,765,809	117.0	
損失電力量	〃	1,739,271	1,862,109	1,541,631	2,300,945	2,155,144	123.9	
電　力　料	円	5,357,509,991	5,061,404,894	5,177,985,521	6,211,868,593	4,788,086,379	89.4	
1キロワット時当たりの営業収益	〃	23.81	22.48	24.70	22.57	22.27	93.5	営業収益／供給電力量
1キロワット時当たりの電力料	〃	18.07	17.33	18.26	13.84	14.42	79.8	電力料／供給電力量
1キロワット時当たりの営業費用	〃	21.52	21.22	23.32	14.80	21.07	97.9	営業費用／供給電力量

（注）　営業収益、電力料及び営業費用は、太陽光発電事業に係るものを除く。

(2) 太陽光発電

項　目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	7年度の対3年度比	備　考
							%	
発　電　量	kWh	3,227,831	2,545,234	2,951,690	2,713,496	3,041,714	94.2	
供給電力量	〃	3,184,578	2,505,307	2,916,330	2,659,493	2,981,552	93.6	
所内消費電力量	〃	79,473	67,750	64,951	84,903	90,346	113.7	
電　力　料	円	122,942,240	97,833,332	113,268,056	103,514,724	115,121,588	93.6	
1キロワット時当たりの営業収益	〃	38.86	39.40	39.17	39.12	38.81	99.9	営業収益／供給電力量
1キロワット時当たりの電力料	〃	38.61	39.05	38.84	38.92	38.61	100.0	電力料／供給電力量
1キロワット時当たりの営業費用	〃	24.89	32.60	27.23	31.09	29.58	118.8	営業費用／供給電力量

（注）　1　営業収益、電力料及び営業費用は、太陽光発電事業に係るもの。
　　2　所内消費電力量には、受電（令和3年度29,065kWh、令和4年度27,823kWh、令和5年度29,591kWh、令和6年度30,900kWh、令和7年度30,184kWh）を含む。

別表　7

予算決算対照比率表

(1) 収益的収支　　（電気事業）

科目	予算額	構成比率			決算額	構成比率			予算額に対する決算額の比率		
		5年度	6年度	7年度		5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度
	円	%	%	%	円	%	%	%	%	%	%
電気事業収益	**10,255,928,000**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**8,482,469,548** (749,870,395)	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**94.4**	**97.0**	**82.7**
営業収益	10,023,130,000	97.1	98.2	97.7	8,262,804,338	96.8	98.0	97.4	94.1	96.8	82.4
財務収益	60,428,000	0.2	0.2	0.6	90,737,389 (8,717,847)	0.2	0.5	1.1	101.0	311.6	150.2
事業外収益	152,370,000	2.5	1.4	1.5	124,470,821	2.7	1.4	1.5	101.8	93.8	81.7
特別利益	20,000,000	0.2	0.2	0.2	4,457,000	0.3	0.1	0.1	111.3	37.7	22.3
電気事業費用	**8,419,536,000**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**7,674,005,017** (336,153,799)	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**90.2**	**86.8**	**91.1**
営業費用	8,083,925,000	93.4	91.7	96.0	7,421,527,632	93.7	91.1	96.7	90.6	86.3	91.8
財務費用	3,315,000	0.3	0.1	0.0	3,314,326 (5,825,378)	0.3	0.2	0.0	100.0	99.9	100.0
事業外費用	282,296,000	5.8	7.6	3.4	249,163,059	6.0	8.6	3.2	93.7	97.7	88.3
特別損失	20,000,000	0.2	0.2	0.2	0	—	0.2	—	—	80.2	—
予備費	30,000,000	0.4	0.3	0.4	0	—	—	—	—	—	—

(注)　1　この表は、消費税及び地方消費税を含む。
　　2　(　) 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。
　　3　構成比率は、小数点以下第２位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

(2) 資本的収支

科目	予算額	構成比率			決算額	構成比率			予算額に対する決算額の比率		
		5年度	6年度	7年度		5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度
	円	%	%	%	円	%	%	%	%	%	%
資本的収入	**398,871,000**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**192,876,842** (5,740,764)	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**93.2**	**81.0**	**48.4**
分担金及び負担金	77,002,000	87.4	64.8	19.3	68,831,386	93.1	77.0	35.7	99.3	96.3	89.4
運用資金償還金	2,022,000	0.3	0.6	0.5	2,022,456	0.3	0.7	1.0	100.0	100.0	100.0
雑収入	2,000	0.0	0.0	0.0	0	1.7	—	—	555,975.0	—	—
補助金	319,845,000	12.3	34.6	80.2	122,023,000	4.9	22.3	63.3	37.4	52.1	38.2
資本的支出	**6,835,379,956**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**3,230,354,608** (108,433,966)	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**78.0**	**59.9**	**47.3**
建設改良費	1,390,151,000	32.8	34.2	20.3	1,207,148,831 (6,120,909)	25.2	52.4	37.4	59.9	91.9	86.8
発電所再整備事業費本年度支出額	70,000,000	—	—	1.0	67,330,000 (7,039,700)	—	—	2.1	—	—	96.2
相模貯水池建設改良事業費	84,161,000	31.8	8.9	1.2	77,436,700 (150,144,431)	38.0	14.6	2.4	93.3	98.1	92.0
相模貯水池整備費	5,157,481,956	21.0	47.4	75.5	1,754,854,531	18.8	17.5	54.3	69.7	22.1	34.0
企業債償還金	120,676,000	14.1	9.3	1.8	120,675,328	18.0	15.5	3.7	100.0	100.0	100.0
国庫補助金返納金	2,910,000	—	0.0	0.0	2,909,218	—	0.0	0.1	—	98.7	100.0
予備費	10,000,000	0.3	0.3	0.1	0	—	—	—	—	—	—

(注)　1　この表は、消費税及び地方消費税を含む。
　　2　(　) 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。
　　3　構成比率は、小数点以下第２位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

別表　8

経　営　分　析　比　率　表

（電　気　事　業）

項　目	比率 3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	対前年度増減	算式		
	%	%	%	%	%	%			
総資本利益率	1.2	0.8	0.8	5.7	0.8	△ 4.9	純利益 / 平均総資本	542,408,675 / 63,858,993,947	×100
総益率	10.1	5.8	6.0	34.3	5.7	△28.6	営業利益 / 営業収益	427,560,110 / 7,512,933,943	×100
総収支比率	110.9	107.0	106.7	151.9	107.6	△44.3	総収益 / 総費用	7,723,881,410 / 7,181,472,735	×100
経常収支比率	110.3	106.2	106.4	152.2	107.5	△44.7	営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用	7,719,424,410 / 7,181,472,735	×100
営業収支比率	111.2	106.2	106.4	152.2	106.0	△46.2	営業収益 / 営業費用	7,512,933,943 / 7,085,373,833	×100
	回	回	回	回	回	回			
総資本回転率	0.12	0.11	0.12	0.16	0.12	△0.04	営業収益 / 平均総資本	7,512,933,943 / 63,858,993,947	
	%	%	%	%	%	%			
自己資本構成比率	89.8	90.3	86.6	91.2	91.4	0.2	自己資本金＋剰余金＋繰延収益 / 総資本（負債資本合計）	58,608,068,134 / 64,127,541,458	×100
流動比率	776.8	750.1	472.5	855.1	861.6	6.5	流動資産 / 流動負債	23,887,086,476 / 2,772,378,999	×100
当座比率	769.7	739.9	469.3	836.6	824.6	△12.0	現金預金＋未収金 / 流動負債	22,861,212,432 / 2,772,378,999	×100
固定資産対長期資本比率	67.9	68.5	68.1	63.9	65.6	1.7	固定資産 / 資本合計＋繰延収益＋固定負債	40,240,454,982 / 61,355,162,459	×100

別表　9

分　　析　　損　　益

科　目	3　年　度			4　年　度		
	金　額	すう勢比率	営業収益に対する比率	金　額	すう勢比率	営業収益に対する比率
	円	%	%	円	%	%
営業収益	7,181,621,899	100.0	100.0	6,666,463,848	92.8	100.0
営業費用	6,459,710,207	100.0	89.9	6,279,230,702	97.2	94.2
営業損益	**721,911,692**	**100.0**	**10.1**	**387,233,146**	**53.6**	**5.8**
営業外収益	111,059,292	100.0	1.5	181,443,887	163.4	2.7
営業外費用	150,589,080	100.0	2.1	166,831,181	110.8	2.5
経常損益	**682,381,904**	**100.0**	**9.5**	**401,845,852**	**58.9**	**6.0**
特別利益	35,143,542	100.0	0.5	48,039,246	136.7	0.7
特別損失	0	—	—	0	—	—
当年度純損益	**717,525,446**	**100.0**	**10.0**	**449,885,098**	**62.7**	**6.7**

計　　算　　書

（電　気　事　業）

5　年　度			6　年　度			7　年　度		
金　　額	すう勢比率	営業収益に対する比率	金　　額	すう勢比率	営業収益に対する比率	金　　額	すう勢比率	営業収益に対する比率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
7,117,482,847	99.1	100.0	10,232,474,531	142.5	100.0	7,512,933,943	104.6	100.0
6,691,118,887	103.6	94.0	6,722,485,045	104.1	65.7	7,085,373,833	109.7	94.3
426,363,960	**59.1**	**6.0**	**3,509,989,486**	**486.2**	**34.3**	**427,560,110**	**59.2**	**5.7**
219,303,118	197.5	3.1	206,013,060	185.5	2.0	206,490,467	185.9	2.7
204,439,618	135.8	2.9	136,906,854	90.9	1.3	96,098,902	63.8	1.3
441,227,460	**64.7**	**6.2**	**3,579,095,692**	**524.5**	**35.0**	**537,951,675**	**78.8**	**7.2**
22,267,994	63.4	0.3	7,538,644	21.5	0.1	4,457,000	12.7	0.1
0	—	—	16,044,266	—	0.2	0	—	—
463,495,454	**64.6**	**6.5**	**3,570,590,070**	**497.6**	**34.9**	**542,408,675**	**75.6**	**7.2**

別表　10

分　　析　　貸　　借

借方 科目	金額	構成比率 5年度	構成比率 6年度	構成比率 7年度	すう勢比率 5年度	すう勢比率 6年度	すう勢比率 7年度
	円	%	%	%	%	%	%
1　固定資産	**40,240,454,982**	**62.7**	**61.0**	**62.8**	**100.0**	**98.6**	**102.3**
⑴　電気事業固定資産	27,488,283,515	42.7	43.6	42.9	100.0	103.5	102.5
ア　水力発電設備	26,521,613,691	41.0	42.0	41.4	100.0	104.0	103.1
イ　業務設備	619,272,847	1.1	1.0	1.0	100.0	92.4	91.5
ウ　太陽光発電設備	347,396,977	0.7	0.6	0.5	100.0	90.4	79.5
⑵　固定資産仮勘定	2,744,266,190	4.0	1.6	4.3	100.0	41.6	109.6
ア　建設仮勘定	2,744,266,190	4.0	1.6	4.3	100.0	41.6	109.6
⑶　投資その他の資産	10,007,905,277	15.9	15.7	15.6	100.0	100.0	100.0
ア　投資有価証券	9,973,841,633	15.9	15.7	15.6	100.0	100.0	100.0
イ　出資金	22,900,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ウ　その他投資	11,163,644	0.0	0.0	0.0	100.0	215.2	367.5
2　流動資産	**23,887,086,476**	**37.3**	**39.0**	**37.2**	**100.0**	**105.8**	**102.0**
⑴　現金預金	21,365,202,956	36.1	35.3	33.3	100.0	99.2	94.4
⑵　未収金	1,496,009,476	1.0	2.8	2.3	100.0	288.8	240.3
⑶　貯蔵品	143,014,044	0.2	0.2	0.2	100.0	106.9	109.7
⑷　前払金	882,860,000	0.0	0.6	1.4	100.0	1,386.7	3,098.8
資産合計	**64,127,541,458**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**101.3**	**102.2**

（注）　構成比率は、小数点以下第２位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

対　　照　　表

（電　気　事　業）

貸方 科目	金額	構成比率 5年度	構成比率 6年度	構成比率 7年度	すう勢比率 5年度	すう勢比率 6年度	すう勢比率 7年度
	円	%	%	%	%	%	%
3 固定負債	**2,747,094,325**	**5.5**	**4.3**	**4.3**	**100.0**	**79.0**	**79.7**
(1) 企業債	47,178,588	0.3	0.1	0.1	100.0	40.7	23.2
(2) リース債務	36,879,907	0.0	0.0	0.1	100.0	56.8	160.3
(3) 引当金	2,547,047,197	3.9	4.0	4.0	100.0	105.5	104.5
ア 退職給付引当金	1,424,141,197	2.2	2.1	2.2	100.0	99.2	104.7
イ 特別修繕引当金	1,119,580,000	1.6	1.8	1.7	100.0	114.1	108.8
ウ 環境対策引当金	3,326,000	0.1	0.1	0.0	100.0	100.0	7.1
(4) 受託金	71,523,678	1.2	0.0	0.1	100.0	1.9	9.7
(5) その他固定負債	44,464,955	0.1	0.1	0.1	100.0	85.7	89.2
4 流動負債	**2,772,378,999**	**7.9**	**4.6**	**4.3**	**100.0**	**58.5**	**55.9**
(1) 企業債	35,794,575	0.6	0.2	0.1	100.0	34.0	10.1
(2) リース債務	13,035,371	0.0	0.0	0.0	100.0	90.1	118.3
(3) 未払金	2,209,811,630	3.3	3.6	3.4	100.0	111.0	108.0
(4) 未払費用	25,146	0.0	0.0	0.0	100.0	24.2	2.4
(5) 引当金	419,978,487	0.7	0.2	0.7	100.0	32.2	90.1
ア 賞与引当金	120,592,407	0.2	0.2	0.2	100.0	103.3	111.5
イ 修繕引当金	28,300,000	0.0	0.0	0.0	100.0	341.9	978.2
ウ 特別修繕引当金	200,066,000	0.5	—	0.3	100.0	—	66.9
エ 環境対策引当金	71,020,080	0.1	0.0	0.1	100.0	50.6	127.3
(6) 未払消費税及び地方消費税	89,036,600	0.1	0.5	0.1	100.0	425.5	111.2
(7) その他流動負債	4,697,190	3.2	0.0	0.0	100.0	0.3	0.2
5 繰延収益	**409,138,459**	**0.4**	**0.5**	**0.6**	**100.0**	**115.6**	**151.8**
(1) 長期前受金	263,335,868	0.4	0.4	0.4	100.0	118.6	109.4
ア 受贈財産評価額	10,446,320	0.0	0.0	0.0	100.0	98.0	95.9
イ 工事負担金	34,520,951	0.1	0.1	0.1	100.0	104.1	98.7
ウ 国庫補助金	106,167,910	0.1	0.2	0.2	100.0	242.3	240.4
エ その他補助金	112,200,687	0.2	0.2	0.2	100.0	87.2	74.5
(2) 建設仮勘定長期前受金	145,802,591	0.0	0.0	0.2	100.0	90.6	503.9
負債合計	**5,928,611,783**	**13.8**	**9.3**	**9.2**	**100.0**	**68.4**	**68.3**
6 資本金	**41,801,841,155**	**65.7**	**65.4**	**65.2**	**100.0**	**100.9**	**101.4**
(1) 資本金	41,801,841,155	65.7	65.4	65.2	100.0	100.9	101.4
7 剰余金	16,397,088,520	20.5	25.3	25.6	100.0	124.9	127.4
(1) 資本剰余金	198,549,851	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
ア 受贈財産評価額	45,442,251	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
イ 工事負担金	137,766,558	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
ウ 国庫補助金	15,341,042	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	16,198,538,669	20.2	25.0	25.3	100.0	125.3	127.8
ア 減債積立金	35,000,000	0.4	0.0	0.1	100.0	10.7	15.6
イ 建設改良積立金	15,597,000,721	16.8	18.9	24.3	100.0	114.1	148.1
ウ 当年度未処分利益剰余金	566,537,948	3.1	6.0	0.9	100.0	200.7	29.6
資本合計	**58,198,929,675**	**86.2**	**90.7**	**90.8**	**100.0**	**106.6**	**107.6**
負債資本合計	**64,127,541,458**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**101.3**	**102.2**

別表　11

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収 益 的 収 支　　(公営企業資金等運用事業)

科　目	予算額	構成比率			決算額	構成比率			予算額に対する決算額の比率		
		5年度	6年度	7年度		5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度
	円	%	%	%	円	%	%	%	%	%	%
事業収益	**1,210,143,000**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**1,269,498,941** (8,909,293)	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**96.5**	**92.4**	**104.9**
営業収益	476,521,000	54.5	54.0	39.4	452,530,166 (30,564,006)	53.3	50.2	35.6	94.5	85.9	95.0
営業外収益	482,713,000	45.5	46.0	39.9	462,904,825	46.7	49.8	36.5	99.0	100.1	95.9
特別利益	250,909,000	—	—	20.7	354,063,950	—	—	27.9	—	—	141.1
事業費用	**1,751,825,000**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**1,364,422,304** (2,675,385)	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**76.8**	**89.1**	**77.9**
営業費用	323,546,000	60.4	57.8	18.5	226,475,339 (14,028,257)	73.9	60.0	16.6	94.0	92.4	70.0
営業外費用	412,913,000	38.2	40.7	23.6	249,306,043	26.1	40.0	18.3	52.6	87.6	60.4
特別損失	1,005,366,000	—	—	57.4	888,640,922	—	—	65.1	—	—	88.4
予備費	10,000,000	1.4	1.5	0.6	0	—	—	—	—	—	—

(注)　1　この表は、消費税及び地方消費税を含む。
　　2　(　) 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。
　　3　構成比率は、小数点以下第２位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

(2) 資 本 的 収 支

科　目	予算額	構成比率			決算額	構成比率			予算額に対する決算額の比率		
		5年度	6年度	7年度		5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度
	円	%	%	%	円	%	%	%	%	%	%
資本的収入	**4,454,924,000**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**4,641,924,318**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**104.1**	**100.0**	**104.2**
他会計への長期貸付金償還金	4,010,029,000	82.4	91.7	90.0	4,010,028,855	79.1	91.7	86.4	100.0	100.0	100.0
その他長期貸付金償還金	7,569,000	0.2	0.2	0.2	7,569,110	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
雑収入	437,326,000	17.4	8.1	9.8	624,326,353 (38,477,592)	20.7	8.1	13.4	123.7	100.0	142.8
資本的支出	**5,742,843,000**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**5,726,843,000**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**79.7**	**68.6**	**99.7**
他会計への長期貸付金	5,500,000,000	85.6	96.8	95.8	5,500,000,000	83.0	95.7	96.0	77.3	67.8	100.0
業務設備整備費	50,800,000	—	—	0.9	50,800,000 (4,618,180)	—	—	0.9	—	—	100.0
地域振興施設等整備費	6,000,000	12.9	0.1	0.1	0	15.3	0.1	—	94.0	37.6	—
他会計繰出金	176,043,000	1.4	2.9	3.1	176,043,000	1.7	4.2	3.1	100.0	100.0	100.0
予備費	10,000,000	0.1	0.2	0.2	0	—	—	—	—	—	—

(注)　1　この表は、消費税及び地方消費税を含む。
　　2　(　) 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。
　　3　構成比率は、小数点以下第２位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

別表　12

分　　析　　損　　益

科　目	3　年　度			4　年　度		
	金　額	すう勢比率	営業収益に対する比率	金　額	すう勢比率	営業収益に対する比率
	円	%	%	円	%	%
営業収益	462,340,897	100.0	100.0	469,331,347	101.5	100.0
営業費用	446,792,766	100.0	96.6	426,070,443	95.4	90.8
営業損益	**15,548,131**	**100.0**	**3.4**	**43,260,904**	**278.2**	**9.2**
営業外収益	450,281,433	100.0	97.4	370,347,495	82.2	78.9
営業外費用	135,130,756	100.0	29.2	153,009,735	113.2	32.6
経常損益	**330,698,808**	**100.0**	**71.5**	**260,598,664**	**78.8**	**55.5**
特別利益	0	—	—	554,957,169	—	118.2
特別損失	0	—	—	379,262,729	—	80.8
当年度純損益	**330,698,808**	**100.0**	**71.5**	**436,293,104**	**131.9**	**93.0**

計　　算　　書

（公営企業資金等運用事業）

5　年　度			6　年　度			7　年　度		
金　　額	すう勢比率	営業収益に対する比率	金　　額	すう勢比率	営業収益に対する比率	金　　額	すう勢比率	営業収益に対する比率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
437,495,427	94.6	100.0	438,959,952	94.9	100.0	443,620,873	96.0	100.0
389,268,553	87.1	89.0	354,563,050	79.4	80.8	223,799,954	50.1	50.4
48,226,874	**310.2**	**11.0**	**84,396,902**	**542.8**	**19.2**	**219,820,919**	**1,413.8**	**49.6**
361,022,428	80.2	82.5	413,225,341	91.8	94.1	432,337,140	96.0	97.5
131,744,806	97.5	30.1	177,620,735	131.4	40.5	176,282,923	130.5	39.7
277,504,496	**83.9**	**63.4**	**320,001,508**	**96.8**	**72.9**	**475,875,136**	**143.9**	**107.3**
0	—	—	0	—	—	354,063,950	—	79.8
0	—	—	0	—	—	888,640,922	—	200.3
277,504,496	**83.9**	**63.4**	**320,001,508**	**96.8**	**72.9**	**△ 58,701,836**	**△ 17.8**	**△ 13.2**

別表　13

分　　析　　貸　　借

借方 科目	金額	構成比率 5年度	構成比率 6年度	構成比率 7年度	すう勢比率 5年度	すう勢比率 6年度	すう勢比率 7年度
	円	%	%	%	%	%	%
1　固定資産	**58,768,646,066**	**81.8**	**81.0**	**81.4**	**100.0**	**99.3**	**99.3**
⑴　有形固定資産	6,098,324,212	10.1	10.0	8.4	100.0	99.1	83.6
ア　土地	5,853,494,502	8.3	8.2	8.1	100.0	100.0	98.0
イ　建物	1,293,776	1.5	1.4	0.0	100.0	94.6	0.1
ウ　構築物	194,798,880	0.3	0.3	0.3	100.0	97.6	89.9
エ　器具及び備品	48,737,054	0.0	0.0	0.1	100.0	81.6	977.4
⑵　無形固定資産	187,828,530	0.3	0.3	0.3	100.0	97.4	94.5
ア　電話加入権	1,847,014	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	83.5
イ　施設利用権	185,981,516	0.3	0.3	0.3	100.0	97.3	94.7
⑶　投資その他の資産	52,482,493,324	71.5	70.8	72.7	100.0	99.4	101.6
ア　長期貸付金	49,636,361,671	66.7	66.5	68.7	100.0	100.0	102.9
イ　投資不動産	177,847,147	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
ウ　年賦未収金	2,306,884,186	4.0	3.5	3.2	100.0	89.4	80.5
エ　長期前払消費税及び地方消費税	86,362,397	0.2	0.1	0.1	100.0	87.0	76.2
オ　その他投資	275,037,923	0.4	0.4	0.4	100.0	100.0	100.0
2　流動資産	**13,449,731,432**	**18.2**	**19.0**	**18.6**	**100.0**	**104.8**	**102.4**
⑴　現金預金	8,262,692,431	10.6	12.5	11.4	100.0	119.2	108.3
⑵　未収金	846,910,538	0.5	0.5	1.2	100.0	104.0	254.1
⑶　未収利息	851,743	0.0	0.0	0.0	100.0	93.3	87.4
⑷　有価証券	—	1.7	—	—	100.0	—	—
⑸　短期貸付金	4,081,932,126	5.1	5.5	5.7	100.0	109.7	111.5
⑹　年賦未収金	257,344,594	0.4	0.4	0.4	100.0	99.5	84.5
資産合計	**72,218,377,498**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.3**	**99.9**

（注）　構成比率は、小数点以下第２位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

対　　照　　表

（公営企業資金等運用事業）

貸方							
科目	金額	構成比率			すう勢比率		
		５年度	６年度	７年度	５年度	６年度	７年度
	円	%	%	%	%	%	%
3 固定負債	**132,206,538**	**0.3**	**0.2**	**0.2**	**100.0**	**92.9**	**70.9**
⑴ 引当金	109,366,099	0.2	0.2	0.2	100.0	94.2	70.0
ア 退職給付引当金	109,366,099	0.2	0.2	0.2	100.0	94.2	70.0
⑵ 繰延年賦売却益	22,840,439	0.0	0.0	0.0	100.0	86.2	75.8
4 流動負債	**186,745,577**	**0.2**	**0.3**	**0.3**	**100.0**	**181.1**	**159.7**
⑴ 未払金	148,083,910	0.1	0.2	0.2	100.0	142.9	150.7
⑵ 前受金	288,000	0.0	0.0	0.0	100.0	64.9	64.9
⑶ 引当金	7,077,291	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	50.7
ア 賞与引当金	7,077,291	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	50.7
⑷ 未払消費税及び地方消費税	28,031,300	—	0.1	0.0	—	—	—
⑸ 繰延年賦売却益	3,131,485	0.0	0.0	0.0	100.0	99.9	75.2
⑹ その他流動負債	133,591	0.0	0.0	0.0	100.0	359.6	98.1
5 繰延収益	**126,867,600**	**0.2**	**0.2**	**0.2**	**100.0**	**97.8**	**95.6**
⑴ 長期前受金	126,867,600	0.2	0.2	0.2	100.0	97.8	95.6
ア 受贈財産評価額	126,867,600	0.2	0.2	0.2	100.0	97.8	95.6
負債合計	**445,819,715**	**0.6**	**0.7**	**0.6**	**100.0**	**118.0**	**102.2**
6 資本金	**69,076,309,032**	**95.5**	**95.2**	**95.6**	**100.0**	**100.0**	**100.0**
⑴ 資本金	69,076,309,032	95.5	95.2	95.6	100.0	100.0	100.0
7 剰余金	**2,696,248,751**	**3.9**	**4.0**	**3.7**	**100.0**	**105.1**	**96.7**
⑴ 資本剰余金	125,876,039	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
ア 受贈財産評価額	57,952,245	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
イ 国庫補助金	5,688,628	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ウ その他資本剰余金	62,235,166	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
⑵ 利益剰余金	2,570,372,712	3.7	3.9	3.6	100.0	105.4	96.6
ア 利益積立金	2,628,984,577	3.3	3.4	3.6	100.0	104.2	110.3
イ 当年度未処分利益剰余金	—	0.4	0.4	—	100.0	115.3	—
ウ 当年度未処理欠損金	58,611,865	—	—	0.1	—	—	—
資本合計	**71,772,557,783**	**99.4**	**99.3**	**99.4**	**100.0**	**100.2**	**99.9**
負債資本合計	**72,218,377,498**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.3**	**99.9**

別表　14

予 算 決 算 対 照 比 率 表

⑴ 収 益 的 収 支　　（相模川総合開発共同事業）

科　目	予算額	構成比率			決算額	構成比率			予算額に対する決算額の比率		
		5年度	6年度	7年度		5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度
	円	%	%	%	円	%	%	%	%	%	%
共同施設管理収入	**2,637,382,000**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**2,144,787,656**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**83.9**	**86.1**	**81.3**
共同施設管理受託収入	2,371,601,000	91.4	92.9	89.9	(174,212,169) 1,916,334,512	91.0	93.0	89.3	83.6	86.1	80.8
津久井湖環境整備管理受託収入	211,566,000	6.6	5.6	8.0	(17,304,047) 190,345,185	7.1	5.5	8.9	89.9	85.3	90.0
津久井湖管理収入	54,215,000	2.0	1.5	2.1	(3,464,316) 38,107,959	1.9	1.5	1.8	80.8	83.7	70.3
共同施設管理費	**2,637,382,000**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**2,144,787,656**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**83.9**	**86.1**	**81.3**
共同施設受託管理費	2,371,601,000	91.4	92.9	89.9	(118,343,512) 1,916,334,512	91.0	93.0	89.3	83.6	86.1	80.8
津久井湖環境整備受託管理費	211,566,000	6.6	5.6	8.0	(17,037,596) 190,345,185	7.1	5.5	8.9	89.9	85.3	90.0
津久井湖管理費	54,215,000	2.0	1.5	2.1	(1,354,639) 38,107,959	1.9	1.5	1.8	80.8	83.7	70.3

（注）１　この表は、消費税及び地方消費税を含む。
　　２　（　）内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。
　　３　構成比率は、小数点以下第２位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

⑵ 資 本 的 収 支

科　目	予算額	構成比率			決算額	構成比率			予算額に対する決算額の比率		
		5年度	6年度	7年度		5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度
	円	%	%	%	円	%	%	%	%	%	%
資本的収入	**603,243,000**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**594,884,880**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**79.7**	**83.9**	**98.6**
共同施設改良受託収入	603,243,000	100.0	100.0	100.0	(54,080,444) 594,884,880	100.0	100.0	100.0	79.7	83.9	98.6
資本的支出	**603,243,000**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**594,884,880**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**79.7**	**83.9**	**98.6**
共同施設改良費	603,243,000	100.0	100.0	100.0	(54,080,444) 594,884,880	100.0	100.0	100.0	79.7	83.9	98.6

（注）１　この表は、消費税及び地方消費税を含む。
　　２　（　）内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

別表　15

予 算 決 算 対 照 比 率 表

⑴ 収 益 的 収 支　　（酒匂川総合開発事業）

科　目	予算額	構成比率			決算額	構成比率			予算額に対する決算額の比率		
		5年度	6年度	7年度		5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度
	円	%	%	%	円	%	%	%	%	%	%
三保ダム管理収入	**1,998,651,000**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**1,772,272,009**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**92.3**	**90.9**	**88.7**
三保ダム管理受託収入	1,962,401,000	98.1	98.4	98.2	(159,118,104) 1,750,299,817	98.2	98.9	98.8	92.5	91.4	89.2
丹沢湖管理収入	36,250,000	1.9	1.6	1.8	(1,997,398) 21,972,192	1.8	1.1	1.2	86.8	58.7	60.6
三保ダム管理費	**1,998,651,000**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**1,772,272,009**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**92.3**	**90.9**	**88.7**
三保ダム受託管理費	1,962,401,000	98.1	98.4	98.2	(123,357,225) 1,750,299,817	98.2	98.9	98.8	92.5	91.4	89.2
丹沢湖管理費	36,250,000	1.9	1.6	1.8	(206,783) 21,972,192	1.8	1.1	1.2	86.8	58.7	60.6

（注）１　この表は、消費税及び地方消費税を含む。
　　２　（　）内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。
　　３　構成比率は、小数点以下第２位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

⑵ 資 本 的 収 支

科　目	予算額	構成比率			決算額	構成比率			予算額に対する決算額の比率		
		5年度	6年度	7年度		5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度
	円	%	%	%	円	%	%	%	%	%	%
資本的収入	**747,670,000**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**419,390,950**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**37.9**	**50.1**	**56.1**
三保ダム施設改良受託収入	747,670,000	100.0	100.0	100.0	(38,126,450) 419,390,950	100.0	100.0	100.0	37.9	50.1	56.1
資本的支出	**747,670,000**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**419,390,950**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**37.9**	**50.1**	**56.1**
三保ダム施設改良費	747,670,000	100.0	100.0	100.0	(38,126,450) 419,390,950	100.0	100.0	100.0	37.9	50.1	56.1

（注）１　この表は、消費税及び地方消費税を含む。
　　２　（　）内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

別表　16

業　務　実　績　表

（流域下水道事業）

項目		単位	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	７年度の対３年度比	備考
相模川流域下水道	左岸処理場（柳島水再生センター）							%	
	処理人口	人	1,267,400	1,270,800	1,270,800	1,270,100	1,270,100	100.2	
	前年比	%	100.3	100.3	100.0	99.9	100.0	—	
	流入下水量	m³／年	152,948,600	148,305,310	147,550,680	154,310,160	144,843,980	94.7	
	前年比	%	101.0	97.0	99.5	104.6	93.9	—	
	平均下水量	m³／日	419,040	406,320	403,140	422,770	396,830	94.7	
	前年比	%	101.0	97.0	99.2	104.9	93.9	—	
	右岸処理場（四之宮水再生センター）								
	処理人口	人	541,200	543,800	545,200	544,700	544,700	100.6	
	前年比	%	99.8	100.5	100.3	99.9	100.0	—	
	流入下水量	m³／年	84,729,110	81,691,050	83,083,660	87,101,000	79,249,420	93.5	
	前年比	%	101.5	96.4	101.7	104.8	91.0	—	
	平均下水量	m³／日	232,130	223,810	227,000	238,630	217,120	93.5	
	前年比	%	101.5	96.4	101.4	105.1	91.0	—	
酒匂川流域下水道	左岸処理場（酒匂水再生センター）								
	処理人口	人	183,500	182,400	182,700	182,400	182,400	99.4	
	前年比	%	99.7	99.4	100.2	99.8	100.0	—	
	流入下水量	m³／年	29,505,800	28,066,260	26,926,110	28,109,270	25,404,730	86.1	
	前年比	%	97.5	95.1	95.9	104.4	90.4	—	
	平均下水量	m³／日	80,840	76,890	73,570	77,010	69,600	86.1	
	前年比	%	97.5	95.1	95.7	104.7	90.4	—	
	右岸処理場（扇町水再生センター）								
	処理人口	人	87,200	87,100	86,900	87,000	87,000	99.8	
	前年比	%	99.9	99.9	99.8	100.1	100.0	—	
	流入下水量	m³／年	15,571,350	15,492,010	15,060,190	16,013,640	15,456,890	99.3	
	前年比	%	101.4	99.5	97.2	106.3	96.5	—	
	平均下水量	m³／日	42,660	42,440	41,150	43,870	42,350	99.3	
	前年比	%	101.4	99.5	97.0	106.6	96.5	—	
合計	処理人口	人	2,079,300	2,084,100	2,085,600	2,084,200	2,084,200	100.2	
	前年比	%	100.1	100.2	100.1	99.9	100.0	—	
	流入下水量	m³／年	282,754,860	273,554,630	272,620,640	285,534,070	264,955,020	93.7	
	前年比	%	100.8	96.7	99.7	104.7	92.8	—	
	平均下水量	m³／日	774,670	749,460	744,860	782,280	725,900	93.7	
	前年比	%	100.8	96.7	99.4	105.0	92.8	—	

（注）令和７年度の処理人口は、令和８年７月末現在、未確定のため令和６年度値をスライドしている。

別表　17

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収 益 的 収 支　　(流域下水道事業)

科　目	予算額	構成比率			決算額	構成比率			予算額に対する決算額の比率		
		5年度	6年度	7年度		5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度
	円	%	%	%	円	%	%	%	%	%	%
流域下水道事業収益	**22,464,170,000**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**21,835,157,253** (1,068,053,193)	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**95.5**	**98.5**	**97.2**
営業収益	12,035,361,000	49.1	52.5	53.6	11,785,294,502	48.9	52.9	54.0	95.0	99.3	97.9
営業外収益	10,428,809,000	50.9	47.5	46.4	9,011,135,944 (514,286)	51.1	47.1	41.3	95.9	97.7	86.4
特別利益	0	—	—	—	1,038,726,807	—	—	4.8	—	—	—
流域下水道事業費用	**24,665,090,000**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**21,813,460,610** (1,036,849,143)	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**89.2**	**89.7**	**88.4**
営業費用	23,403,329,000	95.1	95.1	94.9	21,467,146,031	98.1	98.5	98.4	92.0	92.9	91.7
営業外費用	446,585,000	1.9	1.7	1.8	346,314,579 (1,898)	1.9	1.5	1.6	89.1	79.4	77.5
予備費	815,176,000	2.9	3.2	3.3	0	—	—	—	—	—	—

(注)　1　この表は、消費税及び地方消費税を含む。
　　2　(　) 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。
　　3　構成比率は、小数点以下第２位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

(2) 資 本 的 収 支

科　目	予算額	構成比率			決算額	構成比率			予算額に対する決算額の比率		
		5年度	6年度	7年度		5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度
	円	%	%	%	円	%	%	%	%	%	%
資本的収入	**10,258,855,231**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**7,841,917,252**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**64.6**	**65.4**	**76.4**
企業債	2,505,000,000	21.9	22.2	24.4	1,353,000,000	19.1	17.3	17.3	56.3	51.0	54.0
他会計補助金	633,647,000	11.2	7.9	6.2	1,984,720,624	15.5	10.7	25.3	89.7	88.3	313.2
国庫補助金	5,538,042,231	51.7	54.6	54.0	2,921,849,541 (143,833,231)	41.8	48.5	37.3	52.2	58.1	52.8
負担金	1,582,166,000	15.2	15.3	15.4	1,582,166,000	23.5	23.5	20.2	100.0	100.0	100.0
雑収入	0	—	—	—	181,087	0.0	0.0	0.0	—	—	—
資本的支出	**13,581,099,138**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**8,036,715,297** (526,391,596)	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**63.6**	**60.3**	**59.2**
建設改良費	11,781,924,138	82.2	84.6	86.8	6,237,541,269	72.0	74.5	77.6	55.7	53.1	52.9
企業債償還金	1,799,175,000	17.8	15.4	13.2	1,799,174,028	28.0	25.5	22.4	100.0	100.0	100.0

(注)　1　この表は、消費税及び地方消費税を含む。
　　2　(　) 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。
　　3　構成比率は、小数点以下第２位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

別表　18

経　営　分　析　比　率　表

（流域下水道事業）

項　目	比率 3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	対前年度増減	算式		
	%	%	%	%	%	%			
総資本利益率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	純利益 / 平均総資本	0 / 193,025,352,832	×100
総益率	△ 141.1	△ 112.1	△ 110.3	△ 94.5	△ 90.6	3.9	営業利益 / 営業収益	△ 9,713,055,579 / 10,717,241,309	×100
総収支比率	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0	0.0	総収益 / 総費用	20,766,589,774 / 20,766,589,774	×100
経常収支比率	100.0	100.0	99.9	100.0	95.0	△ 5.0	営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用	19,727,862,967 / 20,766,589,774	×100
営業収支比率	41.5	47.1	47.5	51.4	52.5	1.1	営業収益 / 営業費用	10,717,241,309 / 20,430,296,888	×100
	回	回	回	回	回	回			
総資本回転率	0.04	0.05	0.05	0.06	0.06	0.00	営業収益 / 平均総資本	10,717,241,309 / 193,025,352,832	
	%	%	%	%	%	%			
自己資本構成比率	85.9	85.6	86.3	86.4	85.4	△ 1.0	自己資本金＋剰余金＋繰延収益 / 総資本(負債資本合計)	164,040,184,298 / 192,148,968,148	×100
流動比率	102.4	111.8	114.0	128.3	120.5	△ 7.8	流動資産 / 流動負債	9,707,558,420 / 8,054,444,541	×100
当座比率	88.1	99.8	107.2	113.8	115.1	1.3	現金預金＋未収金 / 流動負債	9,270,491,147 / 8,054,444,541	×100
固定資産対長期資本比率	99.9	99.6	99.6	99.1	99.1	0.0	固定資産 / 資本合計＋繰延収益＋固定負債	182,441,409,728 / 184,094,523,607	×100

別表　19

分　　析　　損　　益

科　目	3　年　度			4　年　度		
	金　額	すう勢比率	営業収益に対する比率	金　額	すう勢比率	営業収益に対する比率
	円	%	%	円	%	%
営業収益	9,551,673,518	100.0	100.0	10,949,636,819	114.6	100.0
営業費用	23,024,634,432	100.0	241.1	23,229,638,340	100.9	212.1
営業損益	**△ 13,472,960,914**	**100.0**	**△ 141.1**	**△ 12,280,001,521**	**91.1**	**△ 112.1**
営業外収益	13,938,152,861	100.0	145.9	12,657,371,422	90.8	115.6
営業外費用	465,191,947	100.0	4.9	377,369,901	81.1	3.4
経常損益	**0**	**—**	**—**	**0**	**—**	**—**
特別利益	0	—	—	0	—	—
当年度純損益	**0**	**—**	**—**	**0**	**—**	**—**

計　　算　　書

（流域下水道事業）

5　年　度			6　年　度			7　年　度		
金　　額	すう勢比率	営業収益に対する比率	金　　額	すう勢比率	営業収益に対する比率	金　　額	すう勢比率	営業収益に対する比率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
9,729,698,762	101.9	100.0	10,996,744,825	115.1	100.0	10,717,241,309	112.2	100.0
20,465,693,144	88.9	210.3	21,393,562,510	92.9	194.5	20,430,296,888	88.7	190.6
△ 10,735,994,382	**79.7**	**△ 110.3**	**△ 10,396,817,685**	**77.2**	**△ 94.5**	**△ 9,713,055,579**	**72.1**	**△ 90.6**
11,150,046,236	80.0	114.6	10,755,334,852	77.2	97.8	9,010,621,658	64.6	84.1
427,141,910	91.8	4.4	358,517,167	77.1	3.3	336,292,886	72.3	3.1
△ 13,090,056	**—**	**△ 0.1**	**0**	**—**	**—**	**△ 1,038,726,807**	**—**	**△ 9.7**
0	—	—	0	—	—	1,038,726,807	—	9.7
△ 13,090,056	**—**	**△ 0.1**	**0**	**—**	**—**	**0**	**—**	**—**

別表　20

分　　析　　貸　　借

借方 科目	金額	構成比率 5年度	構成比率 6年度	構成比率 7年度	すう勢比率 5年度	すう勢比率 6年度	すう勢比率 7年度
	円	%	%	%	%	%	%
1　固定資産	**182,441,409,728**	**96.5**	**96.2**	**94.9**	**100.0**	**97.4**	**95.3**
⑴　有形固定資産	182,441,409,728	96.5	96.2	94.9	100.0	97.4	95.3
ア　土地	18,619,004,771	9.4	9.6	9.7	100.0	100.0	100.0
イ　建物	22,795,861,480	12.4	12.2	11.9	100.0	96.2	92.5
ウ　構築物	84,350,353,305	47.4	46.1	43.9	100.0	95.0	89.7
エ　機械及び装置	39,146,612,392	20.1	20.0	20.4	100.0	97.3	98.2
オ　車両運搬具	1,210,148	0.0	0.0	0.0	100.0	62.9	30.9
カ　工具、器具及び備品	44,908,880	0.0	0.0	0.0	100.0	109.0	121.1
キ　建設仮勘定	17,483,458,752	7.1	8.2	9.1	100.0	112.5	123.5
2　流動資産	**9,707,558,420**	**3.5**	**3.8**	**5.1**	**100.0**	**106.2**	**138.6**
⑴　現金預金	5,633,469,320	2.7	1.4	2.9	100.0	50.8	103.4
⑵　未収金	3,637,021,827	0.6	2.0	1.9	100.0	335.5	318.1
⑶　前払金	437,067,273	0.2	0.4	0.2	100.0	202.1	105.5
資産合計	**192,148,968,148**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**97.7**	**96.9**

（注）　構成比率は、小数点以下第２位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

対　　照　　表

（流域下水道事業）

貸方							
科目	金額	構成比率			すう勢比率		
		５年度	６年度	７年度	５年度	６年度	７年度
	円	%	%	%	%	%	%
3 固定負債	**20,054,339,309**	**10.6**	**10.6**	**10.4**	**100.0**	**97.4**	**95.0**
⑴ 企業債	18,253,189,769	9.9	9.8	9.5	100.0	96.7	93.2
⑵ 引当金	68,916,318	0.0	0.0	0.0	100.0	139.3	207.9
ア 退職給付引当金	68,916,318	0.0	0.0	0.0	100.0	139.3	207.9
⑶ その他固定負債	1,732,233,222	0.7	0.8	0.9	100.0	105.0	116.9
4 流動負債	**8,054,444,541**	**3.1**	**3.0**	**4.2**	**100.0**	**94.4**	**131.0**
⑴ 企業債	2,046,414,378	1.0	0.9	1.1	100.0	88.9	101.2
⑵ 未払金	3,654,553,448	0.9	0.9	1.9	100.0	92.8	195.3
⑶ 引当金	51,467,716	0.0	0.0	0.0	100.0	100.7	103.5
ア 賞与引当金	51,467,716	0.0	0.0	0.0	100.0	100.7	103.5
⑷ 未払消費税及び地方消費税	15,012,434	—	—	0.0	—	—	—
⑸ その他流動負債	2,286,996,565	1.1	1.1	1.2	100.0	100.6	103.8
5 繰延収益	**137,861,619,647**	**73.1**	**72.9**	**71.7**	**100.0**	**97.5**	**95.1**
⑴ 長期前受金	137,861,619,647	73.1	72.9	71.7	100.0	97.5	95.1
ア 他会計補助金	20,989,917,122	11.1	11.1	10.9	100.0	97.7	95.0
イ 国庫補助金	83,861,290,358	44.9	44.6	43.6	100.0	97.0	94.1
ウ 市町建設負担金	32,403,362,328	16.7	16.9	16.9	100.0	98.8	98.0
エ 受贈財産評価額	606,092,316	0.4	0.3	0.3	100.0	92.8	86.0
オ その他収入	957,523	0.0	0.0	0.0	100.0	137.3	169.3
負債合計	**165,970,403,497**	**86.8**	**86.5**	**86.4**	**100.0**	**97.4**	**96.4**
6 資本金	**10,847,834,339**	**5.5**	**5.6**	**5.6**	**100.0**	**100.0**	**100.0**
⑴ 資本金	10,847,834,339	5.5	5.6	5.6	100.0	100.0	100.0
7 剰余金	**15,330,730,312**	**7.7**	**7.9**	**8.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**
⑴ 資本剰余金	15,330,730,312	7.7	7.9	8.0	100.0	99.9	99.9
ア 他会計補助金	1,468,082,080	0.7	0.8	0.8	100.0	99.9	99.9
イ 国庫補助金	10,163,309,919	5.1	5.2	5.3	100.0	99.9	99.9
ウ 市町建設負担金	3,622,446,254	1.8	1.9	1.9	100.0	99.9	99.9
エ 受贈財産評価額	76,892,059	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
⑵ 利益剰余金	0	0.0	—	—	100.0	—	—
ア 当年度末処理欠損金	0	0.0	—	—	100.0	—	—
資本合計	**26,178,564,651**	**13.2**	**13.5**	**13.6**	**100.0**	**100.0**	**100.0**
負債資本合計	**192,148,968,148**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**97.7**	**96.9**